

平成 2 7 年 度

# 山 武 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計  
及 び 基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

山 武 市 監 査 委 員

# 総目次

○一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見・・・・・・・・	1
○公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	67

山 監 第 6 5 号  
平成 2 8 年 8 月 2 3 日

山武市長 椎 名 千 収 様

山武市監査委員 野 島 暉 通

山武市監査委員 大 川 義 男

平成 2 7 年度山武市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項、同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 7 年度山武市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び決算付属書類並びに平成 2 7 年度基金の運用状況について、それぞれ審査したので次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	1. 決算の審査概要	2
	(1) 総括	2
	(2) 一般会計	6
	(3) 特別会計	15
	(4) 財産の状況	19
	2. 審査意見	20
第5	決算の概要	23
	1. 一般会計	23
	(1) 歳入	23
	(2) 歳出	33
	2. 特別会計	43
	(1) 国民健康保険特別会計(事業勘定)	43
	(2) 国民健康保険特別会計(施設勘定)	46
	(3) 後期高齢者医療特別会計	48
	(4) 介護保険特別会計	50
	(5) 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計	52
	(6) 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	54
	(7) 農業集落排水事業特別会計	56

3. 財産に関する調書	58
(1) 公有財産	58
(2) 物品	61
(3) 債権	61
(4) 基金	62

### 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	63
第2 審査の期日	63
第3 審査の方法	63
第4 審査の結果	63
1. 運用状況の審査概要	64
2. 審査意見	66

#### [凡 例]

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
3. 負数は「△」で表示した。
4. 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」とした。
5. 各表中で該当数値のないものは「-」とした。

# 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成27年度山武市一般会計歳入歳出決算

平成27年度山武市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度山武市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成27年度山武市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成27年度山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計歳入歳出決算

平成27年度山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計歳入歳出決算

平成27年度山武市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

平成28年7月8日から7月14日及び7月29日

## 第3 審査の方法

平成27年度山武市の決算審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書等、決算に必要な書類について、関係法令に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正で効率的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し、関係諸帳簿、証書類等を精査照合及び関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査及び定期監査等の結果も参考に審査を実施しました。

## 第4 審査の結果

審査に付された山武市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、各会計決算付属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められました。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められました。

なお、決算の審査概要と審査意見は次に述べるとおりです。

# 1. 決算の審査概要

## (1) 総括

### ア 決算規模

(単位:円, %)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
		A	B	A-B=C	D	C-D	
27年度	一般会計	23,796,438,871	22,569,588,296	1,226,850,575	460,284,909	766,565,666	
	特別会計	国民健康保険特別会計(事業)	9,623,060,480	9,193,481,271	429,579,209	0	429,579,209
		国民健康保険特別会計(施設)	148,096,419	135,284,834	12,811,585	0	12,811,585
		後期高齢者医療特別会計	422,825,606	419,965,606	2,860,000	0	2,860,000
		介護保険特別会計	4,583,490,006	4,366,300,492	217,189,514	0	217,189,514
		国保成東病院事業清算事務特別会計	240,441,341	161,698,964	78,742,377	0	78,742,377
		さん心医療センター公債管理特別会計	137,303,353	137,303,353	0	0	0
		農業集落排水事業特別会計	280,213,760	275,415,096	4,798,664	0	4,798,664
		計	39,231,869,836	37,259,037,912	1,972,831,924	460,284,909	1,512,547,015
26年度	一般会計	24,015,150,804	22,614,301,851	1,400,848,953	682,694,423	718,154,530	
	特別会計	国民健康保険特別会計(事業)	8,546,187,178	7,933,635,697	612,551,481	0	612,551,481
		国民健康保険特別会計(施設)	155,665,887	139,080,490	16,585,397	0	16,585,397
		後期高齢者医療特別会計	413,939,996	411,591,696	2,348,300	0	2,348,300
		介護保険特別会計	4,541,429,846	4,404,822,474	136,607,372	0	136,607,372
		国保成東病院事業清算事務特別会計	249,940,781	161,720,458	88,220,323	0	88,220,323
		さん心医療センター公債管理特別会計	134,124,125	134,124,125	0	0	0
		農業集落排水事業特別会計	269,691,319	264,617,469	5,073,850	0	5,073,850
		計	38,326,129,936	36,063,894,260	2,262,235,676	682,694,423	1,579,541,253
比較増減	一般会計	△218,711,933	△44,713,555	△173,998,378	△222,409,514	48,411,136	
	特別会計	国民健康保険特別会計(事業)	1,076,873,302	1,259,845,574	△182,972,272	0	△182,972,272
		国民健康保険特別会計(施設)	△7,569,468	△3,795,656	△3,773,812	0	△3,773,812
		後期高齢者医療特別会計	8,885,610	8,373,910	511,700	0	511,700
		介護保険特別会計	42,060,160	△38,521,982	80,582,142	0	80,582,142
		国保成東病院事業清算事務特別会計	△9,499,440	△21,494	△9,477,946	0	△9,477,946
		さん心医療センター公債管理特別会計	3,179,228	3,179,228	0	0	0
		農業集落排水事業特別会計	10,522,441	10,797,627	△275,186	0	△275,186
		計	905,739,900	1,195,143,652	△289,403,752	△222,409,514	△66,994,238
増減率	2.4	3.3	△12.8	△32.6	△4.2		

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 39,231,869,836 円（前年度比 905,739,900 円、2.4%増）、歳出 37,259,037,912 円（同 1,195,143,652 円、3.3%増）となっています。

歳入歳出差引額（形式収支）は、1,972,831,924 円（同 289,403,752 円 12.8%減）となり、この形式収支から翌年度へ繰り越すための財源 460,284,909 円を控除した実質収支は 1,512,547,015 円の黒字になっています。

繰出金は、一般会計から国民健康保険特別会計（事業勘定）へ 597,199,313 円、後期高齢者医療特別会計 131,711,083 円、介護保険特別会計 590,951,000 円、国保成東病院事業清算事務特別会計 95,453,276 円、農業集落排水事業特別会計 212,395,000 円となっています。

翌年度繰越額は、一般会計 366,565,666 円となっています。

不用額は、一般会計 598,018,318 円、特別会計 490,887,384 円で、合わせて 1,088,905,702 円となっています。

## イ 財政分析

普通会計における主要財政分析指標は、次のとおりです。

※普通会計とは、総務省が行っている地方財政状況調査に用いられる会計区分で、本市は普通会計＝一般会計+地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計となります。

区 分	(比率単位:%)	
	平成27年度	平成26年度
財政力指数	0.52	0.52
実質収支比率	5.2	5.0
経常収支比率	89.1	90.1
実質公債費比率	10.3	11.7



## 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数（通常3年間の平均値）として用いられ、普通交付税の計算に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。

この指数が「1」に近く、「1」を超えるほど財源に余裕があり、財政が豊かであるといわれています。

当年度の財政力指数は0.52と前年度と同じです。

※基準財政収入額とは、地方公共団体が標準的に収入し得る税収です。

※基準財政需要額とは、地方公共団体が標準的な行政を実施したときに必要とされる一般財源の額です。

## 実質収支比率

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられ、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。

なお、3～5%程度が望ましいとされています。

当年度の実質収支比率は5.2%で、前年度を0.2ポイント上回っています。

※標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

## 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標です。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどれだけの割合で充当されているかを表します。

なお、概ね70%～80%の間に分布するのが標準とされています。

当年度の経常収支比率は89.1%で、前年度を1.0ポイント下回っています。

## 実質公債費比率

実質的な公債費（市債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標です。市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるもの

を含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合です。通常、前3年度の平均値を使用します。

この比率が18%を超えると地方債許可団体に移行されます。

当年度の実質公債費比率は10.3%で、前年度を1.4ポイント下回っています。

## ウ 市債残高

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度
一 般 会 計	20,106,476	19,619,066
組合立国保成東病院清算事務特別会計	751,959	889,896
地方独立法人行政法人さんむ医療センター 公債管理特別会計	259,961	295,978
農業集落排水事業特別会計	2,613,375	2,741,833
計	23,731,771	23,546,773

平成27年度末の市債残高は、23,731,771千円（前年度比184,998千円、0.8%増）となっています。

一般会計の大きな借入れは、合併特例債（（仮称）蓮沼タワー整備事業、学校教育施設等整備事業）や臨時財政対策債です。

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計は、清算会計なので既発債のみで新発債はありません。

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の借入れは、医療機器整備事業債です。

農業集落排水事業特別会計においては、新たな借入れはありませんでした。

(2) 一般会計

ア 決算規模及び決算収支

(単位:円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
平成27年度	23,796,438,871	22,569,588,296	1,226,850,575	460,284,909	766,565,666
平成26年度	24,015,150,804	22,614,301,851	1,400,848,953	682,694,423	718,154,530

区 分	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	基金積立金 (H)	繰上償還額 (I)	基金取崩し額 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
平成27年度	718,154,530	48,411,136	20,861,783	0	470,000,000	△400,727,081
平成26年度	903,980,586	△185,826,056	19,165,635	0	100,000,000	△266,660,421

決算額は、歳入 23,796,438,871 円（前年度比 218,711,933 円、0.9%減）、歳出 22,569,588,296 円（同 44,713,555 円、0.2%減）となりました。

歳入歳出差引額の形式収支は、1,226,850,575 円（同 173,998,378 円、12.4%減）の黒字となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、766,565,666 円（同 48,411,136 円、6.7%増）となりました。

さらに、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 48,411,136 円の黒字となりました。

また、実質単年度収支は、単年度収支に基金積立額 20,861,783 円を加えた額から基金取崩し額 470,000,000 円を差し引き 400,727,081 円の赤字となりました。

## イ 歳入

### (ア) 総括

歳入決算額は、23,796,438,871円（前年度比218,711,933円、0.9%減）となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、地方交付税7,361,734,000円（30.9%）、市税5,526,044,373円（23.2%）となっています。

第1款市税は、5,526,044,373円（前年度比96,853,741円、1.7%減）です。

内訳は、市民税2,615,679,239円（同39,763,573円、1.5%減）と固定資産税2,426,383,684円（同49,175,447円、2.0%減）、軽自動車税131,362,853円（同4,388,653円、3.5%増）と市たばこ税346,543,597円（同12,794,874円、3.6%減）となっています。

第2款地方譲与税は、340,269,005円（同16,081,000円、5.0%増）となっています。

第3款利子割交付金は8,786,000円（同1,153,000円、11.6%減）となっています。

第4款配当割交付金は、32,124,000円（同11,566,000円、26.5%減）となっています。

第5款株式等譲渡所得割交付金は、33,677,000円（同3,082,000円、10.1%増）となっています。

第6款地方消費税交付金は、936,524,000円（同372,073,000円、65.9%増）となっています。

これは、平成26年4月から地方消費税が1.0%から1.7%になったことによるものです。

第7款ゴルフ場利用税交付金は、64,179,470円（同8,867,643円、12.1%減）です。

第8款自動車取得税交付金は、90,419,000円（同26,192,000円、40.8%増）となっています。

第9款地方特例交付金は、15,396,000円（同1,068,000円、6.5%減）となっています。

これは、個人住民税における住宅借入金等の特例控除の実施に伴う減収を補てんする交付金が減額されたことなどによるものです。

第10款地方交付税は、7,361,734,000円（同346,161,000円、4.5%減）となっています。

これは、普通交付税において、基準財政需要額に人口減少対策の費目が追加され需要額が増加し増額となったものの、山武郡市環境衛生組合基幹的設備改良事業完了による負担金の減額により震災復興特別交付税が減額となり、総体的に減額になっています。

第11款交通安全対策特別交付金は、10,163,000円（同777,000円、8.3%増）となっています。

第12款分担金及び負担金は、271,516,706円（同4,489,641円、1.7%増）となっています。

これは、制度改正により保育所保育料の時間外保育の一部が通常保育となったことによるものと思われます。

第13款使用料及び手数料は、176,999,644円（同23,730,622円、11.8%減）となっています。これは平成26年8月末で成東駅南側駅前広場整備事業に伴い駐車場を閉鎖したため、成東駅前駐車場使用料が皆減したことと道路占用料の改定などによるものです。

第14款国庫支出金は、2,042,450,863円（同853,866,761円、29.5%減）となっています。

これは、復興交付金を避難道路整備事業に充てるため基金化したことによるものです。

第15款県支出金は、1,207,955,027円（同124,708,360円、11.5%増）となっています。

これは、主にプレミアム付商品券事業実施による地域住民生活等緊急支援交付金や農地中間管理事業実施による農地中間管理事業補助金、国勢調査事業実施のための国勢調査委託金の皆増によるものです。

第16款財産収入は、54,671,292円（同39,123,218円、41.7%減）となっています。

これは、土地売払収入の減少によるものです。

第17款寄附金は、6,472,000円（同4,408,458円、213.6%増）となっています。

これは、ふるさとさんむ応援寄附金が増額となったものによるものです。

第18款繰入金は、779,317,890円（同326,541,284円、29.5%減）となっています。

これは、主に松尾地域賑わい空間創出事業や小・中学校情報化教育環境整備事業が完了したことや避難道路整備事業において道路用地購入及び物件移転補償費が概ね完了したことによるものです。

第19款繰越金は、1,040,848,953円（同186,428,693円、21.8%増）となっています。

これは、純繰越金（剰余繰越金）、繰越明許費繰越金が減額したものの、事故繰越し繰越金、継続費逡次繰越繰越金が大幅に増額したことによるものです。

第20款諸収入は、938,789,648円（同147,746,184円、18.7%増）となっています。

これは、主に松尾洗心館騒音防止対策工事実施のための成田国際空港騒音対策補助金（繰越明許）及び大平小学校騒音防止対策工事実施のための教育施設等騒音防止対策事業費補助金の皆増によるものです。

第21款市債は、2,858,101,000円（同604,233,000円、26.8%増）となっています。

これは、国営両総土地改良事業負担金支払いのための国営両総土地改良事業債が皆増となったことによるものです。

(イ)収入未済額の状況

歳入全体の収入未済額は、1,184,074,630円（前年度比11,559,192円、1.0%増）となっています。

市税の収入未済額は、719,044,609円（同96,599,707円、11.8%減）でした。

市税の収入未済額を税目別にみると、市民税361,682,164円（同38,113,570円、9.5%減）、固定資産税341,235,798円（同56,942,484円、14.3%減）、軽自動車税16,126,647円（同1,544,653円、8.7%減）となっています。

市税の収入率は、現年課税分は96.8%で前年度に比べ0.3ポイント、滞納繰越分は18.9%で1.1ポイント、全体では86.8%で1.5ポイント上回っています。

市税以外の収入未済額では、保育所保育料3,743,650円（同153,600円、4.3%増）、学童クラブ利用料1,713,050円（同638,050円、59.4%増）、住宅使用料1,686,437円（同450,895円、21.1%減）、幼稚園保育料45,100円（同119,800円、72.7%減）、給食事業収入7,451,400円（同1,382,540円、15.7%減）などとなっています。

(ウ)不納欠損額の状況

歳入全体の不納欠損額は、121,632,596円（前年度比37,675,939円、23.6%減）となっています。

市税の不納欠損額は、120,709,943円（同31,248,464円、20.6%減）となっています。

税目別の内容は、市民税50,135,143円（同7,988,763円、13.7%減）、固定資産税67,555,100円（同22,909,901円、25.3%減）、軽自動車税3,019,700円（同349,800円、10.4%減）となっています。

市税以外のものでは、保育所保育料が305,300円（同32,700円、9.7%減）、住宅使用料が431,485円（皆増）、給食事業収入112,540円（皆増）、幼稚園保育料68,400円（同119,700円、63.6%減）となっています。

## ウ 歳出

### (ア) 総括

歳出決算額は、22,569,588,296円（前年度比44,713,555円、0.2%減）となっています。

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、民生費6,360,415,429円（28.2%）、総務費4,464,680,441円（19.8%）、公債費2,574,029,627円（11.4%）、教育費2,467,710,165円（10.9%）となっています。

第1款議会費は、217,964,659円（前年度比4,363,430円、2.0%増）となっています。

これは、市議会議員の共済費の負担率が上昇したことから増額になったものです。

第2款総務費は、4,464,680,441円（同71,703,090円、1.6%減）となっています。

これは、東日本大震災復興交付金基金積立金の減額によるものです。

第3款民生費は、6,360,415,429円（同267,748,710円、4.4%増）となっています。

これは、国民健康保険特別会計（事業勘定）への繰出金や障害者自立支援訓練等給付費の増額によるものです。

第4款衛生費は、1,900,093,236円（同402,854,002円、17.5%減）となっています。

これは、山武郡市環境衛生組合の基幹的設備改良事業完了により負担金が減少したことや、電気自動車用急速充電器設置工事が完了したことにより減額となっています。

第5款農林水産業費は、1,732,386,001円（同1,023,504,081円、144.4%増）となっています。

これは、国営両総土地改良事業負担金の皆増や新規事業として農地中間管理事業、多面的機能事業を実施したことにより増額となっています。

第6款商工費は、307,609,407円（同104,958,053円、51.8%増）となってい



ます。

これは、プレミアム地域商品券事業（地方創生・繰越明許）を実施したことにより増額となっています。

第7款土木費は、1,384,389,759円（同101,375,351円、6.8%減）となっています。

これは、成東駅南側駅前広場整備事業（繰越含む）の道路用地購入及び物件移転補償が概ね完了したことにより減額となっています。

第8款消防費は、1,151,529,572円（同97,708,444円、7.8%減）となっています。

これは、主に木戸地区津波避難タワーの整備が完了したことにより減額となっています。

第9款教育費は、2,467,710,165円（同606,191,430円、19.7%減）となっています。

これは、小・中学校の情報化教育環境整備事業が完了したことや、蓮沼スポーツプラザ及びさんぶの森中央体育館の非構造部材耐震事業が完了したことにより減額となっています。

第10款災害復旧費は8,780,000円（同6,362,043円、42.0%減）となっています。

これは、道路橋りょう災害復旧事業（繰越含む）の減少によるものです。

第11款公債費は、2,574,029,627円（同159,093,469円、5.8%減）となっています。

これは、主に臨時財政対策債や減税補てん債、平成6年度に睦岡幼稚園北分園園舎新築工事で借入れた普通債の償還が終了したことなどにより減額となっています。

第12款諸支出金ですが、支出はありませんでしたので予算現額1,000円がそのまま不用額となっております。

第13款予備費は、充用額が30,022,752円（同15,859,239円、212.0%増）となっています。

これは、個人番号制度の施行に伴い、セキュリティ強化の手法として基幹系

ネットワークと情報系ネットワークを分離することになり、新たに基幹系専用端末が必要になったことや、さんぶの森文化ホールの空調設備が経年劣化等により故障し、部品交換工事が必要になったことから充当したものです。

(イ) 性質別決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率	
人 件 費	3,804,373	16.9	3,804,433	16.8	△60	△0.0	
扶 助 費	3,051,594	13.5	2,986,922	13.2	64,672	2.2	
公 債 費	2,574,030	11.4	2,733,123	12.1	△159,093	△5.8	
義 務 的 経 費 小 計	9,429,997	41.8	9,524,478	42.1	△94,481	△1.0	
物 件 費	2,823,791	12.5	2,825,710	12.5	△1,919	△0.1	
維 持 補 修 費	187,251	0.8	131,840	0.6	55,411	42.0	
補 助 費 等	4,343,982	19.3	3,438,384	15.2	905,598	26.3	
経 常 的 経 費 小 計	16,785,021	74.4	15,920,412	70.4	864,609	5.4	
積 立 金	771,049	3.4	1,400,024	6.2	△628,975	△44.9	
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	66,593	0.3	42,571	0.2	24,022	56.4	
繰 出 金	2,128,333	9.4	1,915,124	8.5	213,209	11.1	
普 通 建 設 事 業 費	2,809,812	12.4	3,321,028	14.7	△511,216	△15.4	
内 訳	補 助 事 業	641,636	2.8	946,804	4.2	△305,168	△32.2
	単 独 事 業	2,168,176	9.6	2,374,224	10.5	△206,048	△8.7
災 害 復 旧 事 業 費	8,780	0.1	15,143	0.1	△6,363	△42.0	
投 資 的 経 費 小 計	2,818,592	12.5	3,336,171	14.8	△517,579	△15.5	
合 計	22,569,588	100.0	22,614,302	100.0	△44,714	△0.2	

※ 平成26年度及び平成27年度地方財政状況調査資料より引用。

性質別歳出決算額は、義務的経費 9,429,997 千円(前年度比 94,481 千円、1.0%減)、経常的経費 16,785,021 千円(同 864,609 千円、5.4%増)、積立金 771,049 千円(同 628,975 千円 44.9%減)、投資及び出資金・貸付金 66,593 千円(同 24,022 千円 56.4%増)、繰出金 2,128,333 千円(同 213,209 千円 11.1%増)、投資的経費 2,818,592 千円(同 517,579 千円、15.5%減)となっています。

義務的経費では、扶助費が増となり公債費が減額となっています。

扶助費は、障害者自立支援訓練等給付費、生活保護者扶助事業の医療扶助費が増額となりました。公債費は、臨時財政対策債や減税補てん債、平成6年度に睦岡幼稚園北分園園舎新築工事で借入れた普通債の償還が終了したために減額となっています。

経常的経費では、維持補修費と補助費等が増額となっています。

維持補修費は、道路排水改修工事箇所が増加したこと等により増額となりました。補助費等は、国営両総土地改良事業負担金の皆増により増額したことが主な要因として挙げられます。

積立金については、東日本大震災復興交付金基金の積立額が大幅に減額されたことによるものです。

投資及び出資金・貸付金では、民家防音工事助成金実績額に基づく負担額が増えたことにより公益財団法人成田空港周辺地域共生財団出捐金が増額となっています。

繰出金は、国民健康保険特別会計(事業勘定)への繰出金が増えたため増額となっています。

投資的経費では、小学校・中学校情報化教育環境整備事業の完了や蓮沼スポーツプラザ及びさんぶの森中央体育館の非構造部材耐震事業の終了により大幅な減額となっています。

### (3) 特別会計

#### ア 国民健康保険特別会計（事業勘定）

決算額は、歳入 9,623,060,480 円（前年度比 1,076,873,302 円、12.6%増）、歳出 9,193,481,271 円（同 1,259,845,574 円、15.9%増）となり、歳入歳出差引額は、429,579,209 円となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、共同事業交付金 2,043,308,147 円（21.2%）、国庫支出金 2,014,751,162 円（20.9%）、国民健康保険税 1,872,540,022 円（19.5%）、前期高齢者交付金 1,707,552,137 円（17.7%）となっています。制度改正により対象となる医療費の適用範囲が拡大されたことにより共同事業交付金の保険財政共同安定化事業交付金が大幅な増額となっています。また、年々対象者が増加している前期高齢者の療養給付費の支出額が増加したことにより前期高齢者交付金が増額となっています。

国民健康保険税の収入未済額は、現年度分の収納に力を置き滞納額そのものを減少させる努力の結果、1,088,979,270 円（前年度比 152,318,555 円、12.3%減）となり、収入率については 59.6%となりました。

また徴収権の時効完成や滞納処分停止、納税義務の即時消滅による不納欠損額は、182,916,533 円（同 14,322,414 円、7.3%減）でした。

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、保険給付費 5,195,585,470 円（56.5%）、共同事業拠出金 2,073,353,645 円（22.6%）、後期高齢者支援金等 1,099,182,701 円（12.0%）、となっています。このうち共同事業拠出金の保険財政共同安定化事業拠出金については、制度改正により対象となる医療費の適用範囲が拡大されたことにより大幅な増額となっています。

#### イ 国民健康保険特別会計（施設勘定）

決算額は、歳入 148,096,419 円（前年度比 7,569,468 円、4.9%減）、歳出 135,284,834 円（同 3,795,656 円、2.7%減）となり、歳入歳出差引額は、12,811,585 円となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、診療収入 130,486,742 円（88.1%）、繰越金 16,585,397 円（11.2%）となっています。診療収入は、高齢者の接種勧奨により予防接種や肺炎球菌ワクチンの任意接種者が増加したものの、長期投薬への移行等により診療件数が減少したため総じて減額となっています。

款別の歳出総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、医業費 85,552,994 円（63.2%）、総務費 49,348,702 円（36.5%）、施設整備費 383,138 円（0.3%）

となっています。医業費については、患者数の減少及び院外処方が増加したため減額となっています。なお、施設整備費については、施設修繕工事費の減少により減額となっています。

#### ウ 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入 422,825,606 円（前年度比 8,885,610 円 2.1%増）、歳出 419,965,606 円（同 8,373,910 円、2.0%増）となり、歳入歳出差引額は、2,860,000 円となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）は、後期高齢者医療保険料 287,057,400 円（67.9%）、繰入金 131,711,083 円（31.2%）となっています。後期高齢者医療制度の被保険者数の増加により、前年度よりも決算額は伸びています。

款別の歳出総額に占める割合が大きいものは、後期高齢者医療広域連合納付金 412,122,263 円で、全体の 98.1%を占めています。これについても、後期高齢者医療制度の被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料が増えたことや、後期高齢者医療制度の軽減対象者の増に伴い軽減額が増えたことにより保険基盤安定繰入金が増額となっています。

#### エ 介護保険特別会計

決算額は、歳入 4,583,490,006 円（前年度比 42,060,160 円、0.9%増）、歳出 4,366,300,492 円（同 38,521,982 円、0.9%減）となり、歳入歳出差引額は、217,189,514 円となっています。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、支払基金交付金 1,166,875,962 円（25.5%）、国庫支出金 1,010,991,865 円（22.1%）、介護保険料 979,958,150 円（21.4%）となっています。

介護保険料の収入未済額は、42,312,220 円（前年度比 2,994,640 円、6.6%減）となっています。

不納欠損額は、15,556,650 円（同 2,759,130 円、21.6%増）となっています。これは、2年間の消滅時効期間が過ぎたことによるものです。

款別の歳出総額に占める割合が大きいものは、保険給付費 4,129,788,834 円で、全体の 94.6%を占めています。介護報酬減額改定により介護サービス等給付費は減少しました。

#### オ 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

決算額は、歳入 240,441,341 円（前年度比 9,499,440 円、3.8%減）、歳出 161,698,964 円（同 21,494 円、0.0%減）となり、歳入歳出差引額は、78,742,377 円となっています。この特別会計は、平成 22 年 3 月 31 日をもって解散した国保成東病院の清算を行う会計として設置されたもので、借入れした病院事業債等の償還が完済するまで存続します。

款別の歳入総額に占める割合（構成比率）が大きいものは、繰入金 95,453,276 円（39.7%）、繰越金 88,220,323 円（36.7%）、となっております。主な内訳としては平成 26 年度の収支額を平成 27 年度に繰越したものとなっています。

未収金の収入未済額は、個人の診察料で、5,590,025 円となっています。

不納欠損額については、3,583,454 円となっています。

款別の歳出総額のほぼ 100%を、公債費 161,685,093 円で占めています。内訳は主に病院事業債の償還です。

#### カ 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

決算額は、歳入 137,303,353 円（前年度比 3,179,228 円、2.4%増）、歳出 137,303,353 円（同 3,179,228 円、2.4%増）となり、歳入歳出額とも同額となっています。この特別会計は、さんむ医療センターへの長期貸付金の財源に充てるための起債とその償還について適正に管理を行う会計として平成 22 年 6 月に設置されたものです。

款別の歳入総額に占める割合が大きいものは諸収入 87,303,353 円で全体の 63.6%を占めています。内訳は、さんむ医療センター医療機器整備事業債の貸付返済金です。

款別の歳出総額に占める割合が大きいものは、公債費 87,303,353 円で全体の 63.6%を占めています。これは、市が起債をして償還した金額をさんむ医療センターから返還してもらうものです。平成 27 年度は、87,303,353 円の返還がありました。

#### キ 農業集落排水事業特別会計

決算額は、歳入 280,213,760 円（前年度比 10,522,441 円、3.9%増）、歳出 275,415,096 円（同 10,797,627 円、4.1%増）となり、歳入歳出差引額は、4,798,664 円となっています。

本事業は、松尾町武野里地区、松尾町借毛本郷地区、松尾町大平地区に続き、平成 21 年 4 月 1 日から大富地区で供用が開始されています。

款別の歳入総額に占める割合が大きいものは、繰入金 212,395,000 円(75.8%)、使用料及び手数料 46,336,396 円 (16.5%) となっています。

受益者分担金は、調定額 6,851,280 円に対し、収入未済額が 5,215,280 円となり、使用料については、調定額 50,074,127 円に対し、収入未済額が 3,737,731 円となっています。

款別の歳出総額に占める割合が大きいものは、公債費 184,198,278 円(66.9%)、事業費 84,237,245 円 (30.6%) となっています。

主な事業は、施設の維持管理事業です。事業費においては、機能診断・最適整備構想策定業務委託を執行したため増額となっています。

#### (4) 財産の状況

##### ア 公有財産

土地及び建物の決算年度末現在高は、土地が 1,843,339 m<sup>2</sup> (前年度比 1,765 m<sup>2</sup>、0.1%増)、建物 201,626 m<sup>2</sup> (同 2,815 m<sup>2</sup>、1.4%減) となっています。

なお、決算年度中の増減高の主なものは、土地については、小学校内に存在する一部民有地の買入れや道水路の用途廃止処理により増加したものです。また、建物については、蓮沼避難タワーへの改築のため、蓮沼出張所、蓮沼中央会館の解体等により減少しています。

山林については、前年度と増減はありません。

無体財産権、有価証券についても、前年度と増減はありません。

出資による権利の決算年度末現在高は、3,464,182 千円 (前年度比 47,309 千円、1.3%減) となっています。これは、さんむ医療センターの減価償却に伴う減少によるものです。

##### イ 物品

市所有の車両については、決算年度末現在の保有台数は 181 台 (前年度比 3 台増) で、13 年を経過した車は買い替えを行っています。

##### ウ 債権

地方独立行政法人さんむ医療センターについては、償還等があり 36,017 千円減少しています。また、医学生等奨学金及び修学一時金に 16,200 千円、看護学生奨学金に 22,865 千円を貸し付けています。内容は、将来地方独立行政法人さんむ医療センターで医師や看護師等として勤務する方に修学等必要な資金を貸し付けるものです。また、土地賃貸借預託金につきましては、決算年度中の増減はありません。

##### エ 基金

基金については、積立基金 21 件、定額運用基金 4 件の計 25 件です。

基金の決算年度末現在高は、合計 17,753,574,977 円 (前年度比 474,082,403 円、2.7%増) で、主な積立基金の決算年度中の増減状況は、次のとおりです。

減債基金 105,058,043 円の増、教育施設等整備基金 273,656,951 円の増、公共施設整備基金 214,081,652 円の増、東京オリンピック・パラリンピック記念基金 10,040,000 円の増、国民健康保険財政調整基金 81,228,794 円の増、また、財政調整基金 89,138,217 円の減、東日本大震災復興交付金基金が 81,759,567 円の減、「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金 25,627,692 円の減額となっています。



## 2. 審査意見

平成27年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入392億3,186万9,836円、歳出372億5,903万7,912円となり、前年度と比較すると、歳入においては、9億573万9,900円(2.4%)、歳出においては11億9,514万3,652円(3.3%)の増額となっています。

一般会計の決算額については、歳入が237億9,643万8,871円、歳出225億6,958万8,296円となり、前年度と比較すると、歳入2億1,871万1,933円(0.9%)、歳出においては4,471万3,555円(0.2%)の減額となりました。

実質収支は7億6,656万5,666円、単年度収支は4,841万1,136円の黒字となりましたが、実質単年度収支は4億72万7,081円の赤字となりました。

歳入において、市の健全な財政運営に大きな影響を及ぼす市税は、軽四輪自動車の登録台数が増加したことで軽自動車税は微増しましたが、高齢化による生産人口の減に伴い総じて減少しています。また、収入未済額は依然として多額な状況です。税負担の公平性の観点から、市全体の徴収率の向上に向けて、引き続き積極的な収納対策に努めてください。

なお、保育所保育料や住宅使用料、幼稚園保育料、学校給食費等の収入未済額については、法令を遵守し滞納管理台帳を基に滞納実態に応じた収納対策を推進し、受益者負担の公平性を踏まえ新たな滞納の発生の防止や収入未済額の解消に向け積極的な債権の回収に努められるよう望みます。困難な事案における債権回収対策室への移管も進んでいますが、なお一層の緊密な連携の基に収入未済額の更なる縮減に向け努力するよう希望します。

歳出面では、行政評価制度の仕組みを取り入れ、それぞれの施策毎に決められた施策枠予算編成を行うなど経費の節減に努め、事業の評価を重視した事務事業の展開が行われ効率的な行政運営が図られています。当年度は、国営両総土地改良事業負担金や新規事業の実施により農林水産業費が増加しましたが、小学校・中学校情報化教育環境整備事業及び社会体育施設等非構造部材耐震事業の完了等により決算額は前年度に比べ減額となりました。経常収支比率は、前年度を1.0ポイント下回り89.1%となりましたが、依然厳しい状況に変わりありません。

こうした状況を踏まえ、27年度は山武市総合計画後期計画の第3年目ということで、6つの政策及び東京オリンピック・パラリンピック戦略推進事業の一層の推進を図るため、これまで以上に市民との協働や説明責任を果たしつつ限られた財源をより効果的、効率的に活用して、住民満足度の向上に努めてください。

予算の流用や予備費の充用については、早急に対応が必要なものや多くの市民が利用する施設の安心安全の確保に速やかに対応しているもので、おおむね

適正に執行されていると認めます。

不用額については、約 5 億 9,800 万円でした。これは、創意工夫による事務事業の執行により生じたものや事業の未執行により生じたものであり、予算額の積算に当たっては、正確な事業計画に基づき算出するとともに、今後も的確な決算見込みの把握に努め、不用額が発生することが明らかな場合は、補正措置を行うなど適切な対応を取り、財源の有効活用に努めてください。

国民健康保険特別会計（事業勘定）では、保険税の現年度分の収納に力を置き、滞納額そのものを減少させる努力の結果、現年度・滞納繰越分合わせた収入率を 1.9 ポイント上げていますが、被保険者数の減少や所得の減少により収入額は減少しており、依然厳しい状況です。安定した事業運営を行うには、財源である保険税の確保が不可欠であることから、負担に対する公平性の確保のためにも早期に接触を図り粘り強い納付指導を行うなど、徴収強化を図り収納率の向上に努め、自立した運営ができるよう望みます。また、今後も増加が見込まれる保険給付費の抑制に繋げるため、啓発活動や関係各課と連携して健康増進や生活習慣病の予防など市民の健康づくりを積極的に支援して医療費の抑制を図り、保険給付費の適正化等に取り組むようお願いいたします。

国民健康保険特別会計（施設勘定）は、収入未済額もなく堅実な経営を毎年行っております。今後も継続して安定医療を地域住民に提供し、身近な医療機関として保健福祉の向上に引き続き貢献くださるようお願いいたします。

後期高齢者医療特別会計については、普通徴収保険料の滞納繰越分が前年度より多少減少していますが、昨今の経済情勢や当市の高齢化の伸びを勘案すると今後も収入未済額が累積されることが懸念されます。後期高齢者医療保険料は、消滅時効期間が 2 年と短く迅速な対応が求められますが、後期高齢者医療制度を支える貴重な財源ですので、収入未済額の着実な減少に向け、積極的な取り組みを期待します。

介護保険特別会計については、主要な財源の介護保険料の収入未済額が多く残っています。介護保険料は、法の規定により 2 年でその債権が時効消滅します。そのため、個々の実情をよく見極めて徴収に当たるとともに、引き続き難しい案件は、債権回収対策室に移管し整理するなど滞納額の縮減に取り組み、収入率の向上を目指して努力してください。

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計については、解散した当該病院の債権債務が終了する平成 33 年度まで継続が見込まれる会計です。清算が主眼ですが、診察費の収入未済額が多く残っています。未収金については、全ての債権を継承してから 3 年以上経過していますので、個々の債権台帳に基づき、強制執行を視野に入れた対策を今後講じるようお願いいたします。

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計については、同医療

センターへの長期貸付金の財源に充てるための起債とその償還について適正に管理を行う会計です。今後も「さんむ医療センター長期貸付金貸付要綱」に基づき、適正に管理がなされるようお願いいたします。

農業集落排水事業特別会計については、受益者負担分や使用料の収入未済額が多額になっています。職員及び臨時職員による随時戸別訪問等を行い、実情に即した分納等の対応に努めていますが、少しでも滞納繰越分が縮減できるよう債権回収対策室の指導を受けながら、更なる努力を希望します。

今後の行政運営については、市町村合併により優遇されていた地方交付税が平成 28 年度から段階的に減額されていることから、自主財源を確保するため、費用対効果を十分に検証のうえ効果的、効率的な事業の執行に努め、健全な財政運営と市民福祉の増進を図るよう要望するものです。

## 第5 決算の概要

### 1. 一般会計

#### (1) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比率	対予算	対調定		
1 市 税	5,451,229,000	6,365,798,925	5,526,044,373	23.2	101.4	86.8	120,709,943	719,044,609
2 地方譲与税	330,000,000	340,269,005	340,269,005	1.4	103.1	100.0	0	0
3 利子割交付金	8,000,000	8,786,000	8,786,000	0.0	109.8	100.0	0	0
4 配当割交付金	30,000,000	32,124,000	32,124,000	0.1	107.1	100.0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000,000	33,677,000	33,677,000	0.2	96.2	100.0	0	0
6 地方消費税交付金	900,000,000	936,524,000	936,524,000	4.0	104.1	100.0	0	0
7 ゴルフ場利用税交付金	60,000,000	64,179,470	64,179,470	0.3	107.0	100.0	0	0
8 自動車取得税交付金	80,000,000	90,419,000	90,419,000	0.4	113.0	100.0	0	0
9 地方特例金交付	15,396,000	15,396,000	15,396,000	0.1	100.0	100.0	0	0
10 地方交付税	7,282,995,000	7,361,734,000	7,361,734,000	30.9	101.1	100.0	0	0
11 交通安全対策特別交付金	8,000,000	10,163,000	10,163,000	0.0	127.0	100.0	0	0
12 分担金及び負担金	268,717,000	277,342,206	271,516,706	1.1	101.0	97.9	305,300	5,520,200
13 使用料及び手数料	171,088,000	179,232,730	176,999,644	0.8	103.5	98.8	499,885	1,733,201
14 国庫支出金	2,463,999,000	2,471,013,863	2,042,450,863	8.6	82.9	82.7	0	428,563,000
15 県支出金	1,255,690,000	1,211,971,991	1,207,955,027	5.1	96.2	99.7	0	4,016,964
16 財産収入	55,597,000	54,671,292	54,671,292	0.2	98.3	100.0	0	0
17 寄附金	5,694,000	6,472,000	6,472,000	0.0	113.7	100.0	0	0
18 繰入金	786,872,000	779,317,890	779,317,890	3.3	99.0	100.0	0	0
19 繰越金	1,040,848,423	1,040,848,953	1,040,848,953	4.4	100.0	100.0	0	0
20 諸収入	854,846,000	964,103,772	938,789,648	3.9	109.8	97.4	117,468	25,196,656
21 市債	3,219,701,000	2,858,101,000	2,858,101,000	12.0	88.8	100.0	0	0
計	24,323,672,423	25,102,146,097	23,796,438,871	100.0	97.8	94.8	121,632,596	1,184,074,630

一般会計歳入に係る決算額は23,796,438,871円で、予算現額24,323,672,423円に対する収入率は97.8%となっています。

一方、歳入決算額を調定額25,102,146,097円と比べると、収入率は94.8%となっています。なお、不納欠損額については121,632,596円、収入未済額については1,184,074,630円となっています。

## 第1款 市税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円,%)	
						収入率	
						対予算	対調定
27年度	5,451,229,000	6,365,798,925	5,526,044,373	120,709,943	719,044,609	101.4	86.8
26年度	5,497,776,000	6,590,500,837	5,622,898,114	151,958,407	815,644,316	102.3	85.3
増減額	△46,547,000	△224,701,912	△96,853,741	△31,248,464	△96,599,707	△0.9	1.5

予算現額は5,451,229,000円で、調定額は6,365,798,925円となっています。

調定額に対する収入率は86.8%、収入済額は5,526,044,373円で、前年度と比べ96,853,741円の減となっています。また、不納欠損額については120,709,943円、収入未済額は719,044,609円となっています。

科目別収入状況につきましては、次表のとおりです。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円,%)	
						収入率	
						対予算	対調定
1 市 民 税	2,551,503,000	3,027,496,546	2,615,679,239	50,135,143	361,682,164	102.5	86.4
2 固 定 資 産 税	2,420,483,000	2,835,174,582	2,426,383,684	67,555,100	341,235,798	100.2	85.6
3 軽自動車税	128,243,000	150,509,200	131,362,853	3,019,700	16,126,647	102.4	87.3
4 市たばこ税	345,138,000	346,543,597	346,543,597	0	0	100.4	100.0
5 鉱 産 税	5,862,000	6,075,000	6,075,000	0	0	103.6	100.0
計	5,451,229,000	6,365,798,925	5,526,044,373	120,709,943	719,044,609	101.4	86.8

## 第2款 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円,%)	
						収入率	
						対予算	対調定
27年度	330,000,000	340,269,005	340,269,005	0	0	103.1	100.0
26年度	324,000,000	324,188,005	324,188,005	0	0	100.1	100.0
増減額	6,000,000	16,081,000	16,081,000	0	0	3.0	0.0

予算現額は330,000,000円で、調定額並びに収入済額とも340,269,005円となっており、対調定額の収入率は100%です。

## 第3款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円,%)	
						収入率	
						対予算	対調定
27年度	8,000,000	8,786,000	8,786,000	0	0	109.8	100.0
26年度	10,000,000	9,939,000	9,939,000	0	0	99.4	100.0
増減額	△2,000,000	△1,153,000	△1,153,000	0	0	10.4	0.0

予算現額は8,000,000円で、調定額並びに収入済額とも8,786,000円となっており、対調定額の収入率は100%です。

## 第4款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円,%)	
						収入率	
						対予算	対調定
27年度	30,000,000	32,124,000	32,124,000	0	0	107.1	100.0
26年度	25,000,000	43,690,000	43,690,000	0	0	174.8	100.0
増減額	5,000,000	△11,566,000	△11,566,000	0	0	△67.7	0.0

予算現額は30,000,000円で、調定額並びに収入済額とも32,124,000円となっており、対調定額の収入率は100%です。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

						(単位:円, %)	
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	35,000,000	33,677,000	33,677,000	0	0	96.2	100.0
26年度	16,000,000	30,595,000	30,595,000	0	0	191.2	100.0
増減額	19,000,000	3,082,000	3,082,000	0	0	△95.0	0.0

予算現額は 35,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 33,677,000 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

### 第6款 地方消費税交付金

						(単位:円, %)	
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	900,000,000	936,524,000	936,524,000	0	0	104.1	100.0
26年度	530,000,000	564,451,000	564,451,000	0	0	106.5	100.0
増減額	370,000,000	372,073,000	372,073,000	0	0	△2.4	0.0

予算現額は 900,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 936,524,000 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

						(単位:円, %)	
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	60,000,000	64,179,470	64,179,470	0	0	107.0	100.0
26年度	75,000,000	73,047,113	73,047,113	0	0	97.4	100.0
増減額	△15,000,000	△8,867,643	△8,867,643	0	0	9.6	0.0

予算現額は 60,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 64,179,470 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

## 第 8 款 自動車取得税交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
27年度	80,000,000	90,419,000	90,419,000	0	0	113.0	100.0
26年度	60,000,000	64,227,000	64,227,000	0	0	107.0	100.0
増減額	20,000,000	26,192,000	26,192,000	0	0	6.0	0.0

予算現額は 80,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 90,419,000 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

## 第 9 款 地方特例交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
27年度	15,396,000	15,396,000	15,396,000	0	0	100.0	100.0
26年度	16,464,000	16,464,000	16,464,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△1,068,000	△1,068,000	△1,068,000	0	0	0.0	0.0

予算現額は 15,396,000 円で、調定額並びに収入済額とも 15,396,000 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

## 第 10 款 地方交付税

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
27年度	7,282,995,000	7,361,734,000	7,361,734,000	0	0	101.1	100.0
26年度	7,586,611,000	7,707,895,000	7,707,895,000	0	0	101.6	100.0
増減額	△303,616,000	△346,161,000	△346,161,000	0	0	△0.5	0.0

予算現額は 7,282,995,000 円で、調定額並びに収入済額とも 7,361,734,000 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。



### 第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
27年度	8,000,000	10,163,000	10,163,000	0	0	127.0	100.0
26年度	8,000,000	9,386,000	9,386,000	0	0	117.3	100.0
増減額	0	777,000	777,000	0	0	9.7	0.0

予算現額は 8,000,000 円で、調定額並びに収入済額とも 10,163,000 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

### 第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
27年度	268,717,000	277,342,206	271,516,706	305,300	5,520,200	101.0	97.9
26年度	268,372,000	272,107,615	267,027,065	338,000	4,742,550	99.5	98.1
増減額	345,000	5,234,591	4,489,641	△32,700	777,650	1.5	△0.2

予算現額は 268,717,000 円で、調定額は 277,342,206 円となっています。

調定額に対する収入率は 97.9%、収入済額は 271,516,706 円で、前年度と比べ 4,489,641 円の増となっています。また、不納欠損額については 305,300 円、収入未済額は 5,520,200 円となっています。

○不納欠損額の内訳について

- ・児童福祉費負担金(保育所保育料) 305,300 円

○収入未済額の内訳について

- ・児童福祉費負担金(保育所保育料) 3,743,650 円
- ・児童福祉費負担金(時間外保育保育料) 63,500 円
- ・児童福祉費負担金(学童クラブ利用料) 1,713,050 円

### 第 1 3 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収入率	
						対予算	対調定
27年度	171,088,000	179,232,730	176,999,644	499,885	1,733,201	103.5	98.8
26年度	199,783,000	203,220,598	200,730,266	188,100	2,302,232	100.5	98.8
増減額	△28,695,000	△23,987,868	△23,730,622	311,785	△569,031	3.0	0.0

予算現額は 171,088,000 円で、調定額は 179,232,730 円となっています。

調定額に対する収入率は 98.8%、収入済額は 176,999,644 円で、前年度と比べ 23,730,622 円の減となっています。また、不納欠損額については 499,885 円、収入未済額は 1,733,201 円となっています。

#### ○不納欠損額の内訳について

- ・ 幼稚園使用料（幼稚園保育料） 68,400 円
- ・ 住宅使用料 431,485 円

#### ○収入未済額の内訳について

- ・ 幼稚園使用料（幼稚園保育料） 45,100 円
- ・ 住宅使用料 1,686,437 円
- ・ さんぶの森公園土地使用料 1,660 円
- ・ 法定外公共物使用料 4 円

### 第 1 4 款 国庫支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収入率	
						対予算	対調定
27年度	2,463,999,000	2,471,013,863	2,042,450,863	0	428,563,000	82.9	82.7
26年度	3,166,385,000	3,134,675,024	2,896,317,624	0	238,357,400	91.5	92.4
増減額	△702,386,000	△663,661,161	△853,866,761	0	190,205,600	△8.6	△9.7

予算現額は 2,463,999,000 円で、調定額は 2,471,013,863 円となっています。

調定額に対する収入率は 82.7%、収入済額は 2,042,450,863 円で、前年度と比べ 853,866,761 円の減となっています。また、収入未済額は 428,563,000 円となっています。

○収入未済額の内訳について

・生活年金者等支援臨時福祉給付補助金	204,202,000 円
・子どものための教育・保育事業費補助金	810,000 円
・防災・安全社会資本整備交付金	24,051,000 円
・結婚新生活支援事業費補助金	4,050,000 円
・地方創生加速化交付金	80,000,000 円
・地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金	9,350,000 円
・個人番号カード交付事業費補助金	13,060,000 円
・社会資本整備総合交付金	93,040,000 円

第15款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円,%)	
						収入率	
						対予算	対調定
27年度	1,255,690,000	1,211,971,991	1,207,955,027	0	4,016,964	96.2	99.7
26年度	1,145,309,000	1,110,536,667	1,083,246,667	0	27,290,000	94.6	97.5
増減額	110,381,000	101,435,324	124,708,360	0	△23,273,036	1.6	2.2

予算現額は1,255,690,000円で、調定額は1,211,971,991円となっています。調定額に対する収入率は99.7%、収入済額は1,207,955,027円で、前年度と比べ124,708,360円の増となっています。また、収入未済額は4,016,964円となっています。

○収入未済額の内訳について

・カンバスキ林再生・資源循環促進事業補助金	4,016,964 円
-----------------------	-------------

第16款 財産収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円,%)	
						収入率	
						対予算	対調定
27年度	55,597,000	54,671,292	54,671,292	0	0	98.3	100.0
26年度	85,447,000	94,014,510	93,794,510	0	220,000	109.8	99.8
増減額	△29,850,000	△39,343,218	△39,123,218	0	△220,000	△11.5	0.2

予算現額は55,597,000円で、調定額並びに収入済額とも54,671,292円となっており、対調定額の収入率は100%です。

## 第 17 款 寄附金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	5,694,000	6,472,000	6,472,000	0	0	113.7	100.0
26年度	2,302,000	2,063,542	2,063,542	0	0	89.6	100.0
増減額	3,392,000	4,408,458	4,408,458	0	0	24.1	0.0

予算現額は 5,694,000 円で、調定額並びに収入済額とも 6,472,000 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

## 第 18 款 繰入金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	786,872,000	779,317,890	779,317,890	0	0	99.0	100.0
26年度	1,151,276,000	1,105,859,174	1,105,859,174	0	0	96.1	100.0
増減額	△ 364,404,000	△ 326,541,284	△ 326,541,284	0	0	2.9	0.0

予算現額 786,872,000 円で、調定額並びに収入済額とも 779,317,890 円となっており、対調定額の収入率は 100% です。

## 第 19 款 繰越金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27年度	1,040,848,423	1,040,848,953	1,040,848,953	0	0	100.0	100.0
26年度	854,419,674	854,420,260	854,420,260	0	0	100.0	100.0
増減額	186,428,749	186,428,693	186,428,693	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額 1,040,848,953 円の内訳は、前年度純繰越金 358,154,530 円、事故繰越し分 42,593,300 円、逡次繰越し分 429,676,598 円、繰越明許分 210,424,525 円です。

## 第20款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収入率	
						対予算	対調定
27年度	854,846,000	964,103,772	938,789,648	117,468	25,196,656	109.8	97.4
26年度	801,745,000	881,826,432	791,043,464	6,824,028	83,958,940	98.7	89.7
増減額	53,101,000	82,277,340	147,746,184	△ 6,706,560	△ 58,762,284	11.1	7.7

予算現額は854,846,000円で、調定額は964,103,772円となっています。

調定額に対する収入率は97.4%、収入済額は938,789,648円で、前年度と比べ147,746,184円の増となっています。また、不納欠損額は117,468円、収入未済額は25,196,656円となっています。

○主な不納欠損額の内訳について

- ・給食事業収入（給食費分） 112,540円

○主な収入未済額の内訳について

- ・給食事業収入（給食費分） 7,451,400円
- ・看護学生奨学金元利収入 1,686,463円

## 第21款 市債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円, %)	
						収入率	
						対予算	対調定
27年度	3,219,701,000	2,858,101,000	2,858,101,000	0	0	88.8	100.0
26年度	2,978,668,000	2,253,868,000	2,253,868,000	0	0	75.7	100.0
増減額	241,033,000	604,233,000	604,233,000	0	0	13.1	0.0

予算現額は3,219,701,000円で、調定額に対する収入率は100%です。

○主な市債の内訳について

- ・臨時財政対策債 952,601,000円
- ・合併特例債(松尾地域賑わい空間創出事業債<繰越明許>) 299,200,000円
- ・合併特例債((仮称)蓮沼タワー整備事業債) 116,700,000円
- ・合併特例債((仮称)蓮沼タワー整備事業債<繰越明許>) 13,400,000円
- ・合併特例債(道路新設改良事業債) 131,000,000円
- ・合併特例債(学校教育施設整備事業債) 237,500,000円

(2) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比率			
1 議 会 費	221,338,000	217,964,659	1.0	98.5	0	3,373,341
2 総 務 費	4,693,516,941	4,464,680,441	19.8	95.1	108,021,936	120,814,564
3 民 生 費	6,763,089,000	6,360,415,429	28.2	94.0	219,258,000	183,415,571
4 衛 生 費	1,930,768,644	1,900,093,236	8.4	98.4	0	30,675,408
5 農 林 水 産 業 費	1,780,837,100	1,732,386,001	7.7	97.3	11,298,080	37,153,019
6 商 工 費	339,766,000	307,609,407	1.4	90.5	20,690,000	11,466,593
7 土 木 費	2,213,609,183	1,384,389,759	6.1	62.5	753,411,793	75,807,631
8 消 防 費	1,174,087,688	1,151,529,572	5.1	98.1	0	22,558,116
9 教 育 費	2,603,865,619	2,467,710,165	10.9	94.8	43,386,000	92,769,454
10 災 害 復 旧 費	8,785,000	8,780,000	0.0	99.9	0	5,000
11 公 債 費	2,574,031,000	2,574,029,627	11.4	100.0	0	1,373
12 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
13 予 備 費	19,977,248	0	0.0	0.0	0	19,977,248
計	24,323,672,423	22,569,588,296	100.0	92.8	1,156,065,809	598,018,318

一般会計歳出の状況は、予算現額 24,323,672,423 円に対し、決算額 22,569,588,296 円で、執行率 92.8%となり、翌年度繰越額は 1,156,065,809 円、不用額については、598,018,318 円となっています。

款別の歳出総額に占める決算額の割合（構成比率）が大きいものは、民生費 6,360,415,429 円（28.2%）総務費 4,464,680,441 円（19.8%）、公債費 2,574,029,627 円（11.4%）、教育費 2,467,710,165 円（10.9%）となっています。

## 第1款 議会費

(単位:円, %)					
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	221,338,000	217,964,659	0	3,373,341	98.5
26年度	216,132,000	213,601,229	0	2,530,771	98.8
増減額	5,206,000	4,363,430	0	842,570	△0.3

予算現額 221,338,000 円に対し、支出済額は 217,964,659 円（執行率 98.5%）で、前年度と比べ 4,363,430 円の増となり、不用額については 842,570 円となっています。

### ○主な事務事業について

- ・議会運営事業 166,333,233 円
- ・議会だより作成事業 2,972,029 円
- ・会議録検索システム管理事業 783,216 円

## 第2款 総務費

(単位:円, %)					
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	4,693,516,941	4,464,680,441	108,021,936	120,814,564	95.1
26年度	5,242,093,750	4,536,383,531	622,623,240	83,086,979	86.5
増減額	△548,576,809	△71,703,090	△514,601,304	37,727,585	8.6

予算現額 4,693,516,941 円に対し、支出済額は 4,464,680,441 円（執行率 95.1%）で、前年度と比べ 71,703,090 円の減となり、翌年度繰越額 108,021,936 円、不用額については 120,814,564 円となっています。

### ○主な事務事業について

- ・基金管理事業 772,666,518 円
- ・本庁舎整備事業 118,495,200 円
- ・広報さんむ作成・発行事業 14,431,960 円
- ・松尾地域賑わい空間創出事業（繰越含む） 489,808,182 円
- ・共通番号制度導入に係るシステム改修事業 101,745,636 円
- ・航空機騒音対策空調機器設置事業 13,435,730 円

・(仮称)蓮沼タワー整備事業(繰越含む)	237,930,860円
・旧成東児童保健院解体整備事業(繰越含む)	99,864,737円
・個人住民税賦課事業	12,518,359円
・固定資産税賦課事業	11,919,632円
・個人番号カード交付事業	17,644,515円
・LED防犯灯整備事業	19,998,554円
・国勢調査事業	18,887,603円
・市議会議員選挙事務費	16,355,695円

### 第3款 民生費

(単位:円,%)					
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	6,763,089,000	6,360,415,429	219,258,000	183,415,571	94.0
26年度	6,308,380,561	6,092,666,719	9,098,000	206,615,842	96.6
増減額	454,708,439	267,748,710	210,160,000	△23,200,271	△2.6

予算現額 6,763,089,000 円に対し、支出済額は 6,360,415,429 円（執行率 94.0%）で、前年度と比べ 267,748,710 円の増となり、翌年度繰越額 219,258,000 円、不用額については 183,415,571 円となっています。

#### ○主な事務事業について

・介護保険特別会計繰出金	590,951,000円
・国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	597,199,313円
・後期高齢者医療特別会計繰出金	131,711,083円
・子ども・子育て支援給付事業(保育所費)	318,498,130円
・子ども医療費助成事業	131,557,288円
・障害者自立支援事業	774,216,217円
・重度心身障害者医療費助成事業	112,855,240円
・臨時福祉給付事業	80,338,547円
・社会福祉協議会補助事業	93,238,018円
・学童保育運営事業	67,619,864円
・児童扶養手当支給事業	197,283,994円
・児童手当支給事業	685,866,710円
・生活保護者扶助事業	539,259,596円



#### 第4款 衛生費

					(単位:円, %)
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	1,930,768,644	1,900,093,236	0	30,675,408	98.4
26年度	2,335,131,722	2,302,947,238	0	32,184,484	98.6
増減額	△404,363,078	△402,854,002	0	△1,509,076	△0.2

予算現額 1,930,768,644 円に対し、支出済額は 1,900,093,236 円（執行率 98.4%）で、前年度と比べ 402,854,002 円の減となり、不用額については 30,675,408 円となっています。

##### ○主な事務事業について

・乳・子宮がん検診事業	27,390,103 円
・小児予防接種事業	62,106,926 円
・看護学生奨学金貸付事業	26,990,026 円
・地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業	353,067,956 円
・さんぶの森元気館指定管理事業	69,930,224 円
・山武郡市環境衛生組合負担金	299,280,000 円
・東金市外三市町清掃組合負担金	168,837,000 円
・ごみ収集事業	46,874,883 円

#### 第5款 農林水産業費

					(単位:円, %)
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	1,780,837,100	1,732,386,001	11,298,080	37,153,019	97.3
26年度	755,274,443	708,881,920	24,792,000	21,600,523	93.9
増減額	1,025,562,657	1,023,504,081	△13,493,920	15,552,496	3.4

予算現額 1,780,837,100 円に対し、支出済額は 1,732,386,001 円（執行率 97.3%）で、前年度と比べ 1,023,504,081 円の増となり、不用額については 37,153,019 円となっています。

○主な事務事業について

・ 農業委員会運営事業	18,518,240 円
・ 園芸農産支援事業	11,514,000 円
・ 林業経験伝承事業(緊急雇用)	24,263,662 円
・ 多面的機能事業	24,085,345 円
・ 地域農業経営再開復興支援事業	31,160,000 円
・ 土地改良施設維持管理事業	24,884,847 円
・ 農業集落排水事業特別会計繰出金	212,395,000 円
・ 国営両総土地改良事業負担金	956,671,249 円
・ 経営所得安定対策推進事業	71,002,342 円
・ 農地中間管理事業	28,941,600 円

第6款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	339,766,000	307,609,407	20,690,000	11,466,593	90.5
26年度	344,391,900	202,651,354	136,232,000	5,508,546	58.8
増減額	△4,625,900	104,958,053	△115,542,000	5,958,047	31.7

予算現額 339,766,000 円に対し、支出済額は 307,609,407 円（執行率 90.5%）で、前年度と比べ 104,958,053 円の増となり、不用額については 11,466,593 円となっています。

○主な事務事業について

・ 商工会運営支援事業	11,000,000 円
・ 中小企業運営資金利子補給事業	12,666,932 円
・ 観光PR事業	7,093,771 円
・ 観光推進支援事業	7,500,000 円
・ 消費生活相談事業	7,998,735 円
・ エコノミックガーデンニング推進事業(繰越含む)	6,726,729 円
・ 海岸施設維持管理事業	16,356,528 円
・ 海水浴場維持管理安全対策事業	43,073,441 円
・ プレミアム地域商品券事業(地方創生・繰越明許)	107,805,461 円
・ さんむ観光優待キャンペーン事業(地方創生・繰越明許)	14,869,859 円

## 第7款 土木費

(単位:円,%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	2,213,609,183	1,384,389,759	753,411,793	75,807,631	62.5
26年度	2,348,897,408	1,485,765,110	696,221,183	166,911,115	63.3
増減額	△135,288,225	△101,375,351	57,190,610	△91,103,484	△0.8

予算現額 2,213,609,183 円に対し、支出済額は 1,384,389,759 円（執行率 62.5%）で、前年度と比べ 101,375,351 円の減となり、翌年度繰越額 753,411,793 円、不用額については 75,807,631 円となっています。

### ○主な事務事業について

・道路維持補修事業	251,493,743 円
・道路改良事業	50,628,017 円
・排水路整備事業	40,960,122 円
・成東43号線道路改良事業(繰越含む)	77,836,044 円
・南郷160号線道路改良事業(繰越含む)	72,016,180 円
・避難道路整備事業(繰越含む)	186,672,008 円
・津波被災住宅再建支援事業	13,793,872 円
・成東駅南口線整備促進事業	23,442,548 円
・成東駅南側駅前広場整備事業(繰越含む)	99,197,874 円

## 第8款 消防費

(単位:円,%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	1,174,087,688	1,151,529,572	0	22,558,116	98.1
26年度	1,270,572,769	1,249,238,016	540,000	20,794,753	98.3
増減額	△96,485,081	△97,708,444	△540,000	1,763,363	△0.2

予算現額 1,174,087,688 円に対し、支出済額は 1,151,529,572 円（執行率 98.1%）で、前年度と比べ 97,708,444 円の減となり、不用額については 22,558,116 円となっています。

○主な事務事業について

・ 広域行政組合（消防）負担金	904,472,000 円
・ 消防団運営事業	38,131,497 円
・ 消防団運営交付金事業	11,052,497 円
・ 上水道消火栓維持負担金	16,398,709 円
・ 消防ポンプ車等整備事業	51,341,740 円
・ 防災啓発事業	11,877,429 円

第9款 教育費

(単位:円,%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	2,603,865,619	2,467,710,165	43,386,000	92,769,454	94.8
26年度	3,188,570,732	3,073,901,595	7,628,000	107,041,137	96.4
増減額	△584,705,113	△606,191,430	35,758,000	△14,271,683	△1.6

予算現額 2,603,865,619 円に対し、支出済額は 2,467,710,165 円（執行率 94.8%）で、前年度と比べ 606,191,430 円の減となり、翌年度繰越額 43,386,000 円、不用額については 92,769,454 円となっています。

○主な事務事業について

・ 外国人英会話授業支援事業	25,596,000 円
・ 小学校維持管理事業	24,357,822 円
・ 小学校施設整備事業	49,345,446 円
・ 小学校体育館改修事業	242,025,840 円
・ 小学校空調機改修事業	87,604,200 円
・ 小学校体育施設非構造部材耐震事業	36,729,720 円
・ 要保護、準要保護児童援助事業	14,864,776 円
・ 中学校維持管理事業	12,793,578 円
・ 中学校施設整備事業	24,034,663 円
・ 中学校体育施設非構造部材耐震事業	70,617,312 円
・ 中学校用備品整備事業(振興)	16,862,107 円
・ 要保護、準要保護生徒援助事業	17,012,428 円
・ 教育情報機器管理事業	28,100,304 円
・ ICTサポート事業	18,714,240 円

・通園バス事業	18,942,040 円
・(仮称)歴史民俗資料館松尾分室管理運営事業	16,428,055 円
・成東中央公民館施設管理運営事業	11,410,748 円
・成東総合運動公園維持管理事業	19,560,697 円
・成東文化会館自主事業	20,162,846 円
・さんぶの森文化ホール自主事業	6,378,354 円
・松尾図書館運営事業	30,059,637 円
・さんぶの森公園管理事業	30,391,022 円
・蓮沼スポーツプラザ管理事業	21,586,999 円
・成東学校給食センター施設管理運営事業	260,817,950 円
・山武学校給食センター施設管理運営事業	174,361,844 円

### 第10款 災害復旧費

(単位:円, %)					
区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	8,785,000	8,780,000	0	5,000	99.9
26年度	24,148,902	15,142,043	8,780,000	226,859	62.7
増減額	△15,363,902	△6,362,043	△8,780,000	△221,859	37.2

予算現額 8,785,000 円に対し、支出済額は 8,780,000 円（執行率 99.9%）で、前年度と比べ 6,362,043 円の減となり、不用額については 5,000 円となっています。

#### ○主な事務事業について

・道路橋りょう費災害復旧事業（繰越明許・事故繰越）	8,780,000 円
---------------------------	-------------

## 第 1 1 款 公債費

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	2,574,031,000	2,574,029,627	0	1,373	100.0
26年度	2,733,126,000	2,733,123,096	0	2,904	100.0
増減額	△159,095,000	△159,093,469	0	△1,531	0.0

予算現額 2,574,031,000 円に対し、支出済額は 2,574,029,627 円（執行率 100.0%）で、前年度と比べ 159,093,469 円の減となり、不用額については 1,373 円となっています。内訳は、償還元金が 2,370,691,815 円、償還利子が 203,337,812 円です。

## 第 1 2 款 諸支出金

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27年度	1,000	0	0	1,000	0.0
26年度	1,000	0	0	1,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0

予算現額 1,000 円に対し、支出済額はありませんでした。不用額については 1,000 円となっています。

第 1 3 款 予備費

				(単位:円, %)
区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額(不用額)
27年度	50,000,000	0	30,022,752	19,977,248
26年度	50,000,000	0	14,163,513	35,836,487
増減額	0	0	15,859,239	△ 15,859,239

当初予算額 50,000,000 円に対し、充用額は 30,022,752 円でした。

## 2. 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計〔事業勘定〕

#### 総括

総括的決算状況は次のとおりです。

					(単位:円, %)
区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	A	B	A-B=C	D	C-D
27年度	9,623,060,480	9,193,481,271	429,579,209	0	429,579,209
26年度	8,546,187,178	7,933,635,697	612,551,481	0	612,551,481
比較増減	1,076,873,302	1,259,845,574	△182,972,272	0	△182,972,272
増減率	12.6	15.9	△29.9	-	△29.9

国民健康保険特別会計（事業勘定）の決算額については、歳入決算9,623,060,480円、歳出決算額9,193,481,271円で、形式収支額は429,579,209円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で1,076,873,302円（12.6%）の増、歳出決算額では1,259,845,574円（15.9%）の増、形式収支額では182,972,272円（29.9%）の減となっています。



## 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)						
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 国民健康保険税	1,827,142,000	3,144,435,825	1,872,540,022	182,916,533	1,088,979,270	59.6
2 国庫支出金	1,884,535,000	2,014,751,162	2,014,751,162	0	0	100.0
3 療養給付費等交付金	232,639,000	232,639,897	232,639,897	0	0	100.0
4 前期高齢者交付金	1,707,552,000	1,707,552,137	1,707,552,137	0	0	100.0
5 県支出金	486,680,000	506,758,000	506,758,000	0	0	100.0
6 共同事業交付金	2,043,162,000	2,043,308,147	2,043,308,147	0	0	100.0
7 財産収入	43,000	41,794	41,794	0	0	100.0
8 繰入金	608,273,000	597,199,313	597,199,313	0	0	100.0
9 繰越金	612,551,000	612,551,481	612,551,481	0	0	100.0
10 諸収入	22,727,000	36,304,363	35,718,527	0	585,836	98.4
計	9,425,304,000	10,895,542,119	9,623,060,480	182,916,533	1,089,565,106	88.3

歳入は、予算現額 9,425,304,000 円に対して、調定額 10,895,542,119 円で、収入済額は 9,623,060,480 円となり、収入率は 88.3%でした。

なお、不納欠損額については 182,916,533 円、収入未済額については 1,089,565,106 円となっています。

## 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)					
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	36,933,000	31,970,275	0	4,962,725	86.6
2 保 険 給 付 費	5,331,120,000	5,195,585,470	0	135,534,530	97.5
3 後期高齢者支援金等	1,099,188,000	1,099,182,701	0	5,299	100.0
4 前期高齢者納付金等	733,000	729,475	0	3,525	99.5
5 老人保健拠出金	51,000	40,867	0	10,133	80.1
6 介 護 納 付 金	486,956,000	486,955,282	0	718	100.0
7 共 同 事 業 拠 出 金	2,107,106,000	2,073,353,645	0	33,752,355	98.4
8 保 健 事 業 費	88,180,000	80,700,831	0	7,479,169	91.5
9 基 金 積 立 金	81,230,000	81,228,794	0	1,206	100.0
10 諸 支 出 金	143,928,484	143,733,931	0	194,553	99.9
11 予 備 費	49,878,516	0	0	49,878,516	0.0
計	9,425,304,000	9,193,481,271	0	231,822,729	97.5

歳出は、予算現額 9,425,304,000 円に対して、支出済額は 9,193,481,271 円、執行率 97.5%で、不用額は 231,822,729 円となっています。また、予備費については、当初予算額 50,000,000 円に対し、充用額は 121,484 円でした。

(2) 国民健康保険特別会計〔施設勘定〕

総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

						(単位:円, %)
区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	
	A	B	A-B=C	D	C-D	
27年度	148,096,419	135,284,834	12,811,585	0	12,811,585	
26年度	155,665,887	139,080,490	16,585,397	0	16,585,397	
比較増減	△7,569,468	△3,795,656	△3,773,812	0	△3,773,812	
増減率	△4.9	△2.7	△22.8	-	△22.8	

国民健康保険特別会計（施設勘定）の決算額については、歳入決算額148,096,419円、歳出決算額135,284,834円で、形式収支額は12,811,585円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で7,569,468円（4.9%）、歳出決算額では3,795,656円（2.7%）、形式収支額は3,773,812円（22.8%）の減となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

							(単位:円, %)
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
1 診療収入	128,519,000	130,486,742	130,486,742	0	0	100.0	
2 使用料及び手数料	380,000	313,380	313,380	0	0	100.0	
3 繰入金	1,000	0	0	0	0	-	
4 繰越金	16,585,000	16,585,397	16,585,397	0	0	100.0	
5 財産収入	18,000	13,393	13,393	0	0	100.0	
6 諸収入	368,000	397,507	397,507	0	0	100.0	
7 県支出金	300,000	300,000	300,000	0	0	100.0	
計	146,171,000	148,096,419	148,096,419	0	0	100.0	

歳入は、予算現額 146,171,000 円に対して、調定額 148,096,419 円で、収入済額は 148,096,419 円となり、収入率は 100%でした。

なお、不納欠損額、収入未済額についてはありませんでした。

## 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	50,557,000	49,348,702	0	1,208,298	97.6
2 医 業 費	92,208,000	85,552,994	0	6,655,006	92.8
3 施 設 整 備 費	906,000	383,138	0	522,862	42.3
4 予 備 費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0
計	146,171,000	135,284,834	0	10,886,166	92.6

歳出は、予算現額 146,171,000 円に対して、支出済額は 135,284,834 円、執行率 92.6%で、不用額は 10,886,166 円となっています。また、予備費については、当初予算額 2,500,000 円に対し、充用額はありませんでした。

### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### 総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	A	B	A-B=C	D	C-D
27年度	422,825,606	419,965,606	2,860,000	0	2,860,000
26年度	413,939,996	411,591,696	2,348,300	0	2,348,300
比較増減	8,885,610	8,373,910	511,700	0	511,700
増減率	2.1	2.0	21.8	-	21.8

後期高齢者医療特別会計の決算額については、歳入決算額 422,825,606 円、歳出決算額 419,965,606 円で、形式収支額は 2,860,000 円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で 8,885,610 円 (2.1%)、歳出決算額では 8,373,910 円 (2.0%)、形式収支額は 511,700 円 (21.8%) の増となっています。

#### 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	292,806,000	291,750,800	287,057,400	1,405,100	3,288,300	98.4
2 繰入金	134,344,000	131,711,083	131,711,083	0	0	100.0
3 諸収入	2,036,000	1,708,823	1,708,823	0	0	100.0
4 繰越金	2,348,000	2,348,300	2,348,300	0	0	100.0
計	431,534,000	427,519,006	422,825,606	1,405,100	3,288,300	98.9

歳入は、予算現額 431,534,000 円に対して、調定額 427,519,006 円で、収入済額は 422,825,606 円となり、収入率は 98.9%でした。

なお、不納欠損額は 1,405,100 円、収入未済額については 3,288,300 円となっています。

## 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位: 円, %)					
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	7,467,000	6,959,743	0	507,257	93.2
2 後期高齢者医療広域連 合 納 付 金	420,733,000	412,122,263	0	8,610,737	98.0
3 諸 支 出 金	1,334,000	883,600	0	450,400	66.2
4 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	431,534,000	419,965,606	0	11,568,394	97.3

歳出は、予算現額 431,534,000 円に対して、支出済額は 419,965,606 円、執行率 97.3%で、不用額は 11,568,394 円となっています。また、予備費については、当初予算額 2,000,000 円に対し、充用額はありませんでした。

#### (4) 介護保険特別会計

##### 総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)					
区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	A	B	A-B=C	D	C-D
27年度	4,583,490,006	4,366,300,492	217,189,514	0	217,189,514
26年度	4,541,429,846	4,404,822,474	136,607,372	0	136,607,372
比較増減	42,060,160	△38,521,982	80,582,142	0	80,582,142
増減率	0.9	△0.9	59.0	-	59.0

介護保険特別会計の決算額については、歳入決算額 4,583,490,006 円、歳出決算額 4,366,300,492 円で、形式収支額は 217,189,514 円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で 42,060,160 円 (0.9%) の増、歳出決算額では 38,521,982 円 (0.9%) の減となり、形式収支額は 80,582,142 円 (59.0%) の増となっています。

##### 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)						
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 介護保険料	908,164,000	1,037,827,020	979,958,150	15,556,650	42,312,220	94.4
2 国庫支出金	978,121,000	1,010,991,865	1,010,991,865	0	0	100.0
3 支払基金交付金	1,205,198,000	1,166,875,962	1,166,875,962	0	0	100.0
4 県支出金	646,751,000	655,014,730	655,014,730	0	0	100.0
5 財産収入	59,000	63,344	63,344	0	0	100.0
6 繰入金	644,654,000	633,643,000	633,643,000	0	0	100.0
7 繰越金	136,831,000	136,607,372	136,607,372	0	0	100.0
8 諸収入	267,000	1,125,313	335,583	0	789,730	29.8
計	4,520,045,000	4,642,148,606	4,583,490,006	15,556,650	43,101,950	98.7

歳入は、予算現額 4,520,045,000 円に対して、調定額 4,642,148,606 円で、収入済額は 4,583,490,006 円となり、収入率は 98.7%でした。

なお、不納欠損額については 15,556,650 円、収入未済額については 43,101,950 円となっています。

## 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円,%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	62,590,000	59,019,989	0	3,570,011	94.3
2 保 険 給 付 費	4,272,450,000	4,129,788,834	0	142,661,166	96.7
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	32,740,000	29,285,227	0	3,454,773	89.4
5 基 金 積 立 金	74,099,344	74,098,566	0	778	100.0
6 諸 支 出 金	75,303,000	74,107,876	0	1,195,124	98.4
7 予 備 費	2,861,656	0	0	2,861,656	0.0
計	4,520,045,000	4,366,300,492	0	153,744,508	96.6

歳出は、予算現額 4,520,045,000 円に対して、支出済額は 4,366,300,492 円で、執行率 96.6%、不用額については 153,744,508 円となっています。また、予備費については、当初予算額 2,866,000 円に対し、充用額は 4,344 円でした。



(5) 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)					
区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	A	B	A-B=C	D	C-D
27年度	240,441,341	161,698,964	78,742,377	0	78,742,377
26年度	249,940,781	161,720,458	88,220,323	0	88,220,323
比較増減	△9,499,440	△21,494	△9,477,946	0	△9,477,946
増減率	△3.8	0.0	△10.7	-	△10.7

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計の決算額については、歳入決算額 240,441,341 円、歳出決算額 161,698,964 円で、形式収支額は 78,742,377 円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で 9,499,440 円 (3.8%) の減、歳出決算額では 21,494 円 (0.0%) の減、形式収支額は、9,477,946 円 (10.7%) の減となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)						
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 分担金及び負担金	56,231,000	56,231,817	56,231,817	0	0	100.0
2 繰入金	95,453,000	95,453,276	95,453,276	0	0	100.0
3 繰越金	88,220,000	88,220,323	88,220,323	0	0	100.0
4 諸収入	356,000	9,709,404	535,925	3,583,454	5,590,025	5.5
計	240,260,000	249,614,820	240,441,341	3,583,454	5,590,025	96.3

歳入は、予算現額 240,260,000 円に対して、調定額 249,614,820 円で、収入済額は 240,441,341 円となり、収入率は 96.3%でした。

なお、不納欠損額については 3,583,454 円で、収入未済額については 5,590,025 円となっています。

## 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 組合立国保成東病院 事業清算管理費	123,000	9,984	0	113,016	8.1
2 組合立国保成東病院 事業清算費	10,000	3,887	0	6,113	38.9
3 公 債 費	161,686,000	161,685,093	0	907	100.0
4 予 備 費	78,441,000	0	0	78,441,000	0.0
計	240,260,000	161,698,964	0	78,561,036	67.3

歳出は、予算現額 240,260,000 円に対して、支出済額は 161,698,964 円、執行率 67.3%で、不用額は 78,561,036 円となっています。また、予備費については、当初予算額 78,181,000 円、補正予算額 260,000 円に対し、充用額はありませんでした。

(6) 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	A	B	A-B=C	D	C-D
27年度	137,303,353	137,303,353	0	0	0
26年度	134,124,125	134,124,125	0	0	0
比較増減	3,179,228	3,179,228	0	0	0
増減率	2.4	2.4	-	-	-

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の決算額については、歳入決算額 137,303,353 円、歳出決算額 137,303,353 円で、同額となっています。

前年度との比較では、歳入決算額及び歳出決算額とも 3,179,228 円 (2.4%) の増となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1市 債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0
2諸 収 入	87,305,000	87,303,353	87,303,353	0	0	100.0
計	137,305,000	137,303,353	137,303,353	0	0	100.0

歳入は、予算現額 137,305,000 円に対して、調定額 137,303,353 円で、収入済額は 137,303,353 円となり、収入率は 100%でした。

なお、不納欠損額、収入未済額についてはありませんでした。

## 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

						(単位:円, %)
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
1 貸 付 金	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0	
2 公 債 費	87,305,000	87,303,353	0	1,647	100.0	
計	137,305,000	137,303,353	0	1,647	100.0	

歳出は、予算現額 137,305,000 円に対して、支出済額は 137,303,353 円、執行率 100%で、不用額は 1,647 円となっています。なお、予備費については予算計上がありませんでした。

(7) 農業集落排水事業特別会計

総括

総括的決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	A	B	A-B=C	D	C-D
27年度	280,213,760	275,415,096	4,798,664	0	4,798,664
26年度	269,691,319	264,617,469	5,073,850	0	5,073,850
比較増減	10,522,441	10,797,627	△275,186	0	△275,186
増減率	3.9	4.1	△5.4	-	△5.4

農業集落排水事業特別会計の決算額については、歳入決算額 280,213,760 円、歳出決算額 275,415,096 円で、形式収支額は 4,798,664 円となっています。

前年度との比較では、歳入決算額で 10,522,441 円 (3.9%)、歳出決算額では 10,797,627 円 (4.1%) の増となり、形式収支額は 275,186 円 (5.4%) の減となっています。

歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 分担金及び負担金	2,223,000	6,851,280	1,636,000	0	5,215,280	23.9
2 使用料及び手数料	45,457,000	50,074,127	46,336,396	0	3,737,731	92.5
3 県支出金	14,000,000	14,000,000	14,000,000	0	0	100.0
4 繰入金	212,395,000	212,395,000	212,395,000	0	0	100.0
5 繰越金	5,073,000	5,073,850	5,073,850	0	0	100.0
6 諸収入	570,000	772,514	772,514	0	0	100.0
計	279,718,000	289,166,771	280,213,760	0	8,953,011	96.9

歳入は、予算現額 279,718,000 円に対して、調定額 289,166,771 円で、収入  
 済額は 280,213,760 円となり、収入率は 96.9%でした。

なお、収入未済額については 8,953,011 円となっています。

## 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円, %)					
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	8,118,000	6,979,573	0	1,138,427	86.0
2 事 業 費	86,401,000	84,237,245	0	2,163,755	97.5
3 公 債 費	184,199,000	184,198,278	0	722	100.0
4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	279,718,000	275,415,096	0	4,302,904	98.5

歳出は、予算現額 279,718,000 円に対して、支出済額は 275,415,096 円、執  
 行率 98.5%で、不用額は 4,302,904 円となっています。なお、予備費の充用額  
 はありませんでした。

### 3. 財産に関する調書

#### (1) 公有財産

決算の状況については、以下のとおりです。

##### ア. 土地

			(単位:㎡)		
区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政 財産	庁 舎		40,438	△8,888	31,550
	その 他 の 行政 機 関	警察・消防施設	1,547	0	1,547
		その他の施設	73	0	73
	公 共 用 財 産	学校	381,607	4,060	385,667
		公営住宅	9,759	0	9,759
		公園	653,723	117	653,840
		その他の施設	533,667	5,808	539,475
普 通 財 産		220,760	668	221,428	
計		1,841,574	1,765	1,843,339	

##### イ. 建物

			(単位:㎡)		
区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政 財産	庁 舎		7,630	0	7,630
	その 他 の 行政 機 関	警察・消防施設	170	0	170
		その他の施設	0	0	0
	公 共 用 財 産	学校	111,862	0	111,862
		公営住宅	7,979	0	7,979
		公園	3,927	0	3,927
		その他の施設	64,332	1,831	66,163
普 通 財 産		8,541	△4,646	3,895	
計		204,441	△2,815	201,626	

ウ. 山林

土地の権利の区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	土 地 面 積 m <sup>2</sup>	18,613	0	18,613
	立木の推定蓄積量 m <sup>3</sup>	217	0	217

エ. 無体財産権

(単位:件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	1	0	1
商 標 権	1	0	1
計	2	0	2

オ. 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)ペイエフエム	850	0	850
千葉県レクリエーション都市開発(株)	20,000	0	20,000
計	20,850	0	20,850

\* 年度末現在高については、購入時の価格を計上しました。



カ. 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会	7,930	0	7,930
(公社)千葉県畜産協会	360	0	360
九十九里地域水道企業団	1,606,382	4,600	1,610,982
山武郡市広域水道企業団	52,582	0	52,582
山武市水道事業	709,435	0	709,435
千葉園芸プラスチック加工(株)	500	0	500
千葉県信用保証協会	7,479	0	7,479
(公財)千葉県消防協会	1,373	0	1,373
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,300	0	2,300
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	3,233	0	3,233
(公財)千葉ヘルス財団	2,029	0	2,029
地方公共団体金融機構	1,515	0	1,515
地方独立行政法人さんむ医療センター	977,542	△70,752	906,790
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	100	0	100
(一財)千葉県漁業振興基金	16,100	0	16,100
(公財)千葉県下水道公社	4,000	0	4,000
(公財)千葉県動物保護管理協会	652	0	652
(公財)千葉県建設技術センター	3,600	0	3,600
(公財)千葉県教育振興財団	4,754	0	4,754
(公財)成田空港周辺地域共生財団	109,575	18,843	128,418
千葉県漁業信用基金協会	50	0	50
計	3,511,491	△ 47,309	3,464,182

(2) 物品

決算の状況については、以下のとおりです。

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	決算年度末現在高
普通乗用自動車	9	0	0	9
小型乗用自動車	11	1	2	10
普通貨物自動車	1	0	0	1
小型貨物自動車	17	1	1	17
軽乗用自動車	18	2	1	19
軽貨物自動車	43	4	3	44
乗合自動車	14	0	0	14
特殊用途自動車	4	0	0	4
消防自動車	55	4	2	57
大型特殊自動車	2	0	0	2
小型特殊自動車	4	0	0	4
計	178	12	9	181

(3) 債権

決算の状況については、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地方独立行政法人さんむ医療センター長期貸付金	295,978	△ 36,017	259,961
医 学 生 等 奨 学 金 及 び 修 学 一 時 金	26,800	16,200	43,000
看 護 学 生 奨 学 金	63,948	22,865	86,813
土 地 賃 貸 借 預 託 金	37,623	0	37,623
計	424,349	3,048	427,397

## (4) 基金

決算の状況については、以下のとおりです。

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	有価証券	3,949,160,000	1,493,025,170	5,442,185,170
	現 金	3,510,397,602	△1,582,163,387	1,928,234,215
減債基金	有価証券	1,312,684,800	100,330,930	1,413,015,730
	現 金	495,922,019	4,727,113	500,649,132
ふるさと創生基金	有価証券	0	118,333,688	118,333,688
	現 金	160,807,370	△118,880,266	41,927,104
教育施設等整備基金	有価証券	0	585,729,625	585,729,625
	現 金	519,604,000	△312,072,674	207,531,326
福祉基金	有価証券	229,980,000	189,462,322	419,442,322
	現 金	360,516,429	△188,732,000	171,784,429
公共下水道等整備基金	有価証券	0	248,528,526	248,528,526
	現 金	335,646,602	△247,589,839	88,056,763
公共施設整備基金	有価証券	0	654,610,624	654,610,624
	現 金	672,465,697	△440,528,972	231,936,725
庁舎建設基金	有価証券	0	523,821,486	523,821,486
	現 金	716,552,038	△530,955,540	185,596,498
松尾台工業団地公共施設整備基金	現 金	20,300,411	9,136	20,309,547
松尾台工業団地汚水処理施設整備基金	現 金	106,907,884	△3,013,749	103,894,135
地域振興基金	有価証券	2,819,440,000	△709,624,925	2,109,815,075
	現 金	52,515,763	695,018,084	747,533,847
土地開発基金	現 金	350,002,508	128,207	350,130,715
ふるさとさんむ応援基金	有価証券	0	7,991,763	7,991,763
	現 金	5,376,309	△2,544,727	2,831,582
医学生及び看護学生奨学金等基金	現 金	265,067,544	△35,479,348	229,588,196
奨学資金貸付基金	貸付金	6,660,000	4,380,000	11,040,000
	現 金	93,501,357	△4,334,423	89,166,934
災害復旧復興基金	有価証券	0	176,274,596	176,274,596
	現 金	238,065,103	△175,608,811	62,456,292
東日本大震災復興交付金基金	現 金	547,325,938	△81,759,567	465,566,371
「がんばろう!千葉」東日本大震災復興基金	現 金	117,582,532	△25,627,692	91,954,840
航空機離着陸特例分配金基金	現 金	2,468,000	1,074,000	3,542,000
共同利用施設太陽光発電設備維持管理基金	現 金	69,819	362,722	432,541
東京オリンピック・パラリンピック記念基金	現 金	0	10,040,000	10,040,000
国民健康保険財政調整基金	現 金	139,623,000	81,228,794	220,851,794
国民健康保険高額療養費資金及び出産費 資金貸付基金	貸付金	2,789,000	△1,147,000	1,642,000
	現 金	7,253,756	1,148,578	8,402,334
国保日向診療所財政調整基金	現 金	50,881,534	6,513,393	57,394,927
介護給付費準備基金	現 金	189,925,559	31,406,566	221,332,125
計		17,279,492,574	474,082,403	17,753,574,977

※有価証券の年度末現在高については、購入時の価格を計上してあります。

## 基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

- (1) 土地開発基金
- (2) 松尾台工業団地公共施設整備基金
- (3) 奨学資金貸付基金
- (4) 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

### 第2 審査の期日

平成28年7月8日

### 第3 審査の方法

平成27年度山武市の基金運用状況審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係書類と計数を精査照合し、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査も参考に審査を実施しました。

### 第4 審査の結果

審査に付された土地開発基金、松尾台工業団地公共施設整備基金、奨学資金貸付基金、国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金の各基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、運用状況並びに関連する事務の処理も適正であると認められました。

なお、運用状況の審査概要と審査意見は次に述べるとおりです。

## 1. 運用状況の審査概要

### 土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	350,002,508	128,207	0	350,130,715
貸 付 金	0	0	0	0
土 地	(0㎡) 0	0	0	(0㎡) 0
計	350,002,508	128,207	0	350,130,715

預金利子 128,207円

土地開発基金は、定額の資金を運用することにより、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のため必要とする土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置されたものです。

なお、預金利子の積立てが 128,207 円ありましたので、現金総額としては 350,130,715 円となっています。

### 松尾台工業団地公共施設整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	20,300,411	9,136	0	20,309,547
計	20,300,411	9,136	0	20,309,547

預金利子 9,136円

松尾台工業団地公共施設整備基金は、松尾台工業団地の公共施設の整備及び維持管理の事業の財源に充てるために、設置されたものです。

なお、預金利子の積立てが 9,136 円ありましたので、基金総額としては 20,309,547 円となっています。

## 奨学資金貸付基金

(単位:円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高	
			増 (貸付)	減 (償還)		
貸付金	奨学資金	件 数	53件	37件	0件	90件
		金 額	6,660,000	4,380,000	0	11,040,000
現 金			93,501,357			89,166,934
計			100,161,357			100,206,934

預金利子 45,577円

奨学資金貸付基金は、市民の教育の機会均等を図るため経済的理由により困難な方に対し必要な資金を貸し付け、次代の社会を担う優秀な人材を育成するための支援として設置されたものです。

当年度は、奨学資金 4,380,000 円 (37 件) を貸付けしましたが、返済はありませんでした。

なお、預金利子の積立てが 45,577 円ありましたので、基金総額としては 100,206,934 円となっています。

## 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

(単位:円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高	
			増 (貸付)	減 (償還)		
貸付金	高額療養費資金	件 数	14件	45件	54件	5件
		金 額	2,789,000	9,110,900	10,257,900	1,642,000
	出産費資金	件 数	0件	0件	0件	0件
		金 額	0	0	0	0
	計	件 数	14件	45件	54件	5件
		金 額	2,789,000	9,110,900	10,257,900	1,642,000
現 金			7,253,756			8,402,334
計			10,042,756			10,044,334

預金利子 1,578円

国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金は、本市が行う国民健康保険の被保険者の属する世帯で、高額療養費又は出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、高額療養費又は出産育児一時金が支給されるまでの間、高額療養費資金又は出産費資金を貸し付けることによって、被保険者の生活の安定を図るために設置された基金です。

当年度は、高額療養費資金で 9,110,900 円（45 件）を貸付し、10,257,900 円（54 件）が返済されています。出産費資金は、貸付、返済ともにありませんでした。

なお、預金利子の積立てが 1,578 円ありましたので、基金総額としては 10,044,334 円となっています。

## 2. 審査意見

土地開発基金では、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある用地等の先行取得はありませんでした。

また、松尾台工業団地公共施設整備基金についても、当年度において施設維持管理事業の財源に充てるための取崩しはありませんでした。

奨学資金貸付基金については、意欲のある学生が、経済的な影響を受けることなく安心して学べるために設置され、平成 27 年度は 37 件の貸付けがありました。貸付事務が円滑に行われていますが、制度の周知と利便性の向上に一層努めてください。

国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金については、国民健康保険被保険者の生活の安定を図るために、貸付けに関する事務の円滑な執行が図られていると認められました。

しかしながら、災害等の不測の事態や更なる安定した基盤を確立するために可能な限り各基金の設置目的に沿った確実に効率的な運用を心掛け、安全性の担保に十分配慮しつつ適時適正な運用を行うとともに将来に向けた確実かつ計画的な積立てに努められるよう希望します。

# 公 營 企 業 会 計



山 監 第 6 6 号

平成 2 8 年 8 月 2 3 日

山武市長 椎 名 千 収 様

山武市監査委員 野 島 暉 通

山武市監査委員 大 川 義 男

平成 2 7 年度山武市公営企業会計決算審査意見書の提出について  
地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、  
審査に付された平成 2 7 年度山武市水道事業会計決算について、審査したので  
次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 企業会計決算審査意見

第 1	審査の対象	6 7
第 2	審査の期日	6 7
第 3	審査の方法	6 7
第 4	審査の結果	6 7
	水道事業会計	6 8
	1. 審査概要	6 8
	2. 審査意見	7 4

# 公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成27年度山武市水道事業会計決算

## 第2 審査の期日

平成28年6月20日

## 第3 審査の方法

平成27年度山武市の公営企業会計決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び付属書類が関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であるか、また財政状態及び経営成績が明瞭に表示されているかどうかを、関係書類の精査照合及び関係職員からの説明聴取、並びに例月現金出納検査の結果も踏まえ、審査を実施しました。

## 第4 審査の結果

審査に付された山武市水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

なお、決算の審査の状況及び意見については、次に述べるとおりです。

# 水道事業会計

## 1. 審査概要

### 1 予算の執行状況について

#### ア 業務実績

(単位:%)

区 分	単 位	27年度	26年度	増 減	増減率
給 水 人 口	人	7,373	7,328	45	0.6
給 水 戸 数	戸	2,638	2,622	16	0.6
年 間 配 水 量	m <sup>3</sup>	611,255	610,973	282	0.0
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	570,170	565,036	5,134	0.9
一 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	1,670	1,674	△ 4	△0.2
一 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	2,004	2,059	△ 55	△2.7
有 収 率	%	93.3	92.5	0.8	0.9
負 荷 率	%	83.3	81.3	2.0	2.5
施 設 利 用 率	%	50.5	50.6	△ 0.1	△0.2
最 大 稼 働 率	%	60.6	62.3	△ 1.7	△2.7

年度末の給水人口は7,373人、前年度に比べ45人増加し、それに呼応して給水戸数も2,638戸となり前年度と比較して16戸増加しています。

年間配水量については、611,255 m<sup>3</sup>と前年度より282 m<sup>3</sup>多い配水量となりました。また、年間有収水量については570,170 m<sup>3</sup>と、前年度より5,134 m<sup>3</sup>多い有収水量となりました。

有収率は93.3%と依然として高い水準となっており、前年度(92.5%)に比べ、0.8ポイント増加しています。

また、施設の効率性を示す指標としては、施設利用率が50.5%(前年度50.6%)と前年度を0.1ポイント下回っており、最大稼働率も60.6%(同62.3%)と前年度を1.7ポイント下回っています。

※ 施設利用率は1日平均配水量を1日配水能力で除したものです。また最大稼働率は、1日最大配水量を1日配水能力で除したものです。施設利用率が低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことに起因する場合は、一部の施設が遊休状態にあり、投資が過大であることを示しています。

有収率は年間有収水量を年間配水量で除した指標で、料金対象となった水量と配水した水量との比較です。100%に近いほど良いとされ、乖離がある場合は配水管の漏水等が考えられます。

## イ 収益的収入及び支出

区 分	27年度	26年度	増 減	増減率
水道事業収益	433,810,988	449,798,037	△ 15,987,049	△3.6
営業収益	132,877,366	131,168,082	1,709,284	1.3
営業外収益	300,933,622	318,629,955	△ 17,696,333	△5.6

水道事業収益決算額は、433,810,988円で、前年度に比べ15,987,049円(3.6%)減少しました。これは、営業収益において、給水収益が増加したものの、営業外収益において、県補助金(市町村水道総合対策事業補助金)及び一般会計繰出金(高料金対策補助金)の減少により減収となったことが主な要因となっています。

区 分	27年度	26年度	増 減	増減率
水道事業費用	399,527,046	392,348,201	7,178,845	1.8
営業費用	338,302,173	321,255,100	17,047,073	5.3
営業外費用	61,224,873	67,917,927	△ 6,693,054	△9.9
特別損失	0	3,175,174	△ 3,175,174	△100.0

水道事業費用決算額は、399,527,046円で、前年度に比べ7,178,845円(1.8%)増加しています。これは、営業費用において、有形固定資産減価償却費及び固定資産除却費、委託料が増加したことが主な要因です。なお、当年度について

は、特別損失はありませんでした。

ウ 資本的収入及び支出

収入		(単位:円(税込)、%)		
区 分	27年度	26年度	増 減	増減率
資 本 的 収 入	4,027,600	5,114,294	△ 1,086,694	△21.2
給水申込加入金	4,027,600	4,920,100	△ 892,500	△18.1
その他資本収入	0	194,194	△ 194,194	皆減

資本的収入決算額は 4,027,600 円で、前年度に比べ 1,086,694 円 (21.2%) 減少しました。これは、給水申込加入件数が前年に比べ 8 戸減少したことが主な要因です。

支出		(単位:円(税込)、%)		
区 分	27年度	26年度	増 減	増減率
資 本 的 支 出	308,362,179	213,870,237	94,491,942	44.2
建設改良費	135,861,556	44,553,012	91,308,544	204.9
企業債償還金	172,500,623	169,317,225	3,183,398	1.9

資本的支出決算額は、308,362,179 円で、前年度に比べ 94,491,942 円 (44.2%) 増加しています。これは、建設改良費において、水道情報管理システムの更新や公用車の購入といった固定資産取得費と、配水池耐震補強工事を行ったことによる改良施設費が大幅に増加したほか、企業債償還金の元金償還金が増加したことによるものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 308,362,179 円は、減債積立金 55,312,349 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,921,500 円及び内部留保資金 244,128,330 円で補てんされています。

## 2 損益計算書について（消費税抜き）

		(単位:円、%)			
区 分		27年度	26年度	増 減	増減率
総 収 益	営 業 収 益	123,078,554	122,034,345	1,044,209	0.9
	営 業 外 収 益	300,929,248	318,625,611	△ 17,696,363	△5.6
	計	424,007,802	440,659,956	△ 16,652,154	△3.8
総 費 用	営 業 費 用	334,704,992	317,828,250	16,876,742	5.3
	営 業 外 費 用	61,222,873	64,344,183	△ 3,121,310	△4.9
	特 別 損 失	0	3,175,174	△ 3,175,174	△100.0
	計	395,927,865	385,347,607	10,580,258	2.7
純 利 益		28,079,937	55,312,349	△ 27,232,412	△49.2
営 業 収 支 比 率		36.8	38.4	△ 1.6	△4.2
経 常 収 支 比 率		107.1	115.3	△ 8.2	△7.1

平成 27 年度の総収益 424,007,802 円（対前年度比 3.8%、16,652,154 円減）に対し、総費用は 395,927,865 円（同 2.7%、10,580,258 円増）となり、差引 28,079,937 円の純利益が生じています。この純利益を前年度と比較すると 27,232,412 円減少しています。これは、一般会計繰入金や千葉県市町村水道総合対策事業補助金が減少したことによるものです。

総収益の内訳は、営業収益が 123,078,554 円（対前年度比 0.9%、1,044,209 円増）、営業外収益が 300,929,248 円（同 5.6%、17,696,363 円減）となっています。

収益性を示す指標では、営業収支比率が 36.8%（前年度 38.4%）、経常収支比率が 107.1%（同 115.3%）となっており、いずれも前年度を下回っている状況です。

※ 営業収支比率は営業収益を営業費用で除した指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示しています。また経常収支比率は、経常収益を経常費用で除した指標で、生産性を示しており、100%以上が健全とされています。

### 3 貸借対照表について（消費税抜き）

（単位：円、％）

区 分		27年度	26年度	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	5,547,309,433	5,664,701,697	△ 117,392,264	△2.1
	流 動 資 産	1,456,097,279	1,576,330,888	△ 120,233,609	△7.6
合 計		7,003,406,712	7,241,032,585	△ 237,625,873	△3.3
負 債	固 定 負 債	2,910,405,238	3,086,150,455	△ 175,745,217	△5.7
	流 動 負 債	203,900,959	199,351,174	4,549,785	2.3
	繰 延 収 益	2,250,540,317	2,348,780,219	△ 98,239,902	△4.2
	計	5,364,846,514	5,634,281,848	△ 269,435,334	△4.8
資 本	資 本 金	1,110,070,244	1,054,757,895	55,312,349	5.2
	剰 余 金	528,489,954	551,992,842	△ 23,502,888	△4.3
	計	1,638,560,198	1,606,750,737	31,809,461	2.0
負 債 ・ 資 本 合 計		7,003,406,712	7,241,032,585	△ 237,625,873	△3.3

資産総額は 7,003,406,712 円です。その内訳は、固定資産が 5,547,309,433 円（対前年度比 2.1％、117,392,264 円減）、流動資産が 1,456,097,279 円（同 7.6％、120,233,609 円減）であり、資産全体では、前年度に比べ 237,625,873 円、3.3％の減となっています。一方、減価償却累計額は 3,422,116,031 円、前年度に比べ 198,421,658 円の増加となりました。その結果、有形固定資産の年度末償却未済額は 5,545,317,533 円となり、前年度に比べ 117,392,264 円の減少となりました。流動資産では、未収金に消費税の還付金があり 4,967,544 円増加したものの、現金預金は 94,201,153 円の減少となったため、合計で 1,456,097,279 円となっています。

負債総額は 5,364,846,514 円、前年度に比べ 269,435,334 円、4.8％減少しています。これは、企業債の償還及び長期前受金の戻入を行ったことによるものです。

資本総額は 1,638,560,198 円で、前年度に比べ 31,809,461 円、2.0％増加しています。これは、利益剰余金と給水申込加入金の増加によるものです。

負債・資本については、負債総額は 5,364,846,514 円、資本総額は



1,638,560,198円で、資本より負債の比率が大きくなっていますが、実質的には負債とはいえない繰延収益が含まれており、全てが実質的な負債を意味するものではありません。

#### 4 キャッシュ・フロー計算書

区 分	金 額 (単位:円)
<b>1. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	28,079,937
減価償却費	241,799,997
固定資産除去費	2,283,071
賞与引当金の増減額	190,449
長期前受金戻入額	△ 98,239,902
支払利息	60,377,183
未収金の増減額	△ 4,967,544
未払金の増減額	1,057,192
その他流動負債の増減額	8,726
小 計	230,589,109
利息の支払額	△ 60,377,183
業務活動によるキャッシュ・フロー	170,211,926
<b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 95,641,980
給水申込加入金による収入	3,729,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,912,456
<b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等による企業債償還による支出	△ 172,500,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 172,500,623
<b>4. 資金増加額</b>	△ 94,201,153
<b>5. 資金期首残高</b>	1,532,337,828
<b>6. 資金期末残高</b>	1,438,136,675

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（預金等）の増加または減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものです。

〈業務活動によるキャッシュ・フロー〉

業務活動において当年度純利益 28,079,937 円を計上し、減価償却費 241,799,997 円等増加があったことなどにより 170,211,926 円の資金を獲得しました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動において、給水申込加入金による収入が 3,729,524 円ありましたが、構築物や機械及び装置といった有形固定資産の取得に 95,641,980 円支出したことなどにより、91,912,456 円の資金を使用しました。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動においては、建設改良等による企業債の償還で、172,500,623 円の資金を使用しました。

平成 27 年度における資金は、業務活動で得た資金 170,211,926 円を、有形固定資産の取得等の投資活動に 91,912,456 円、企業債償還の財務活動に 172,500,623 円を充てた結果、年度末には 1,438,136,675 円となりました。

## 2. 審査意見

本市の水道事業は、給水地域の人口の減少や自家用井戸水を使用している未加入世帯も多く、新規事業所や新築住宅等の新しい需要がさほど見込めないなか、営業努力により給水戸数・給水人口は穏やかな増加傾向にありますが、依然として、当初計画の給水戸数・給水人口の半分以下にとどまっている状況です。

こうした厳しい状況下にあつて、結果的に落ち込みのない収益を生み出していることは、安心安全な水を安定的に供給していくことを水道事業の責務とし、経営努力による支出の抑制を行い、経営の効率化が図られていると評価いたします。

生産性を示す経常収支比率は 107.1%で、概ね健全といえます。一方、収益性を示す営業収支比率は 36.8%です。また、経常収益の約 71%を一般会計の繰出金等の営業外収益で補っている状況です。

施設の効率性を表す施設利用率は 50.5%で前年度を 0.1 ポイント下回り、最大稼働率は 60.6%と前年度を 1.7 ポイント下回りました。これは、前年度と変わらず施設の一部が遊休状態で十分に機能を発揮していない状況にあります。

また、給水戸数の増加に伴い年間総配水量、年間総有収水量が微増したこと

により、有収率は前年度より 0.8 ポイント増の 93.3%になりましたが、宅地内の漏水が増加傾向にありますので引き続き無効水量対策に努める必要があります。

未収金の取扱いでは、前年度に引き続き平成 24 年度水道料金 124,624 円（28 件）が、所在不明者分として事実上回収不能であることを理由に会計上は不納欠損処理されていますが、水道料金は私法上の債権のため債権放棄しない限り債権は存続します。債権回収に当たっては、初期滞納者への早期対応に努めるとともに、収益確保及び公平性を保つためにも未収金の解消に最善を尽くしてください。

全体的な収益については、給水戸数が 16 戸増えたことや経費節減に努めたことにより純利益が生じていますが、これからも続く企業債の元利償還金の返済や安定した給水を図る施設の維持管理に必要な修繕工事など継続的な経費が見込まれることから、経営環境は厳しさを増していくと予想されます。

今後の事業運営に当たっては、これからもコスト意識の徹底と経費節減を図るとともに、安全で良質な水の安定供給に努め、住民福祉の増進に寄与するよう望みます。